

地域にいいこと。
地球にいいこと。



エコで行こ。

Kumamoto Family Bank Disclosure

熊本ファミリー銀行の現況
2006



私たちは、エコ活動を推進しています。

熊本ファミリー銀行

<http://www.kfbank.jp>

Kumamoto Family Bank Disclosure

熊本ファミリー銀行の現況 2006



熊本ファミリー銀行のシンボルマーク

このシンボルマークは、「熊本ファミリー銀行」が企業活動を行なっていく上での基本的な考え方を視覚表現したものです。中心の三角形は、阿蘇山を象徴するとともに、企業活動において持つべき姿勢、心（人間性）・知（創造性）・身（能動性）のバランスと調和を意味します。さらに、4つの造形要素（阿蘇山、熊本城、草原、空と雲）が躍動的に響き合うとともに、安定感と品格を持ったデザインは「熊本ファミリー銀行」と地域・顧客との望ましい関係性を表現しています。シンボルマークのカラーについては、中心となる中央の三角形には火の山阿蘇を象徴する赤、三角形をとりまく3造形要素には、熊本城の歴史と文化の香りを感じさせる紫、草原のみずみずしさを感じさせる緑、大空に希望を感じさせる黄色を制定しています。

CONTENTS

ごあいさつ	1
会社概要・経営理念	2
第6次中期経営計画	3
経営環境と業績	主要な経営指標等の推移 4
	営業の概況 5
	業績の概要 6・7
	福岡銀行との業務・資本提携について 8
	福岡銀行との業務提携の実施状況 9
	地域密着型金融推進計画 10
CSR（企業の社会的責任）の取組み	11～13
地域の皆さまとともに	14～18
組織	19
役員の状況	20
当行の考え方・取組み	21～25
営業のご案内	預金業務 26・27
	融資業務 28・29
	サービス業務 30
	国際業務・保険商品の窓口販売業務 31
	証券業務・信託代理業務 32
	手数料 33
財務諸表	34～38
営業の状況	39～48
損益の状況	49～52
経営効率・従業員の状況	53
資本・株式の状況	54・55
連結情報	56～63
店舗一覧	64～66
当行の歩み	67
法定開示項目記載ページ	68



取締役頭取 河口 和幸

ごあいさつ

皆様方には、平素から私ども熊本ファミリー銀行をお引き立ていただきまして、ありがとうございます。

本年も、地域に根ざした金融機関として、熊本ファミリー銀行をより一層ご理解いただくために、ディスクロージャー誌を作成しました。

本誌におきましては、平成18年3月期の業績を中心に、経営の現況やCSR（企業の社会的責任）の取組み、地域貢献活動などについて詳しく説明しています。

平成18年3月期においては、将来の発展に向けた基礎固めの時期と位置付けて、営業基盤と収益力の強化に取組んだ結果、前年に引き続き良好な利益を確保することができました。また環境問題への取組みにおきましても、ISO14001の認証を取得し、熊本ファミリー銀行環境方針のもと積極的に取組んでまいりました。

こうした中、第6次中期経営計画を策定し、個人取引・中小企業取引の拡大や不良債権問題の終結を柱とした「攻めの経営」と、コンプライアンスの徹底やリスク管理の一層の強化を柱とした「規律ある経営」の2本の柱を基本とし、これにより経営力の強化を図り、「地域になくてはならない銀行」として躍進することを目指してまいります。

この間、平成18年5月12日に株式会社福岡銀行との間に、業務・資本提携並びに共同持株会社の設立による、将来的な経営統合に向けた検討を開始することに基本合意いたしました。これにより、営業ネットワークの拡大による顧客サービスの向上、地域社会への貢献、企業価値の持続的成長の実現、従業員満足度の向上を図り、引き続き経営の基本方針である「地域貢献No.1銀行」・「お客様満足度No.1銀行」を目指し努力してまいります。

今後も、皆様方のなご一層のご支援・ご愛顧を賜りますよう心からお願い申し上げます。

取締役頭取 河口 和幸

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明書類）です。
本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

会社概要

(平成18年3月31日現在)

本店 ●熊本市水前寺六丁目29番20号
電話 (096) 385-1111
設立 ●昭和4年1月
資本金 ●342億円
総資産 ●1兆3,184億円
預金 ●1兆2,058億円
貸出金 ●1兆68億円
業務純益 ●133億円(平成18年3月期)
経常利益 ●53億円(平成18年3月期)
当期純利益 ●46億円(平成18年3月期)
自己資本比率 ●9.33%(国内基準)
店舗数 ●77ヵ店(うち出張所3ヵ店)
行員数 ●1,121名

経営理念

地域発展に貢献する最高の 金融・情報サービスを提供する銀行

新しい時代にふさわしい地域金融機関として、地域経済・社会の発展に貢献し、
多様化するお客さまのニーズに応えるため
真に価値ある最高の金融・情報サービスの提供をめざします。

心のふれあいを大切にし、 お客様とともに歩む銀行

九州各地に広がる店舗網を通じて、
地域社会とのコミュニケーションを深め、人と人とのふれあいを大切にする
地域で最も親しまれ、愛され、信頼される銀行をめざします。

人間性豊かな働きがいのある銀行

行員一人ひとりの人間性を尊重し、明るく・働きがいのある職場を築き、
豊かな生活の実現をめざします。

第6次中期経営計画基本方針

(期間／平成18年4月～平成20年3月)

Power up Plan 2008

—躍進—

地域になくてはならない銀行

地域貢献No.1銀行

お客様満足度No.1銀行

企業価値の向上

自己資本比率
10%以上

不良債権比率
3%台

[攻めの経営]

収益力の強化・取引シェアの拡大

- ◆個人取引の拡大
- ◆中小企業取引の拡大
- ◆効率化の追求

不良債権問題の終結

- ◆積極的な不良債権の管理・回収
- ◆事業再生・経営支援の強化

CSRの推進

- ◆環境問題への取組みの一層の推進
- ◆「小さな親切」運動への能動的関わり
- ◆ユニバーサル・マインドの向上
- ◆CSの向上

[規律ある経営]

コンプライアンスの徹底

- ◆コンプライアンス重視の企業風土の醸成
- ◆苦情・トラブルへの対応強化とCSへの反映
- ◆個人情報保護法への的確な対応

リスク管理の一層の強化

- ◆内部統制体制の整備
- ◆内部監査の充実と有効性の確保
- ◆バーゼルⅡに向けたリスク管理の高度化
- ◆オペレーショナルリスク管理の強化
- ◆信用リスク管理の強化

人材の育成・職場の活性化

- ◆現場主義の徹底
- ◆活力ある職場づくり
- ◆行員の意識向上とOJTの強化

主要な経営指標等の推移

単位:百万円

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
経 常 収 益	39,316	39,273	37,976	37,720	41,789
経 常 利 益 (△は経常損失)	2,462	3,542	△16,810	5,099	5,329
当 期 純 利 益 (△は当期純損失)	1,604	1,208	△17,156	4,991	4,682
資 本 金	34,262	34,262	34,262	34,262	34,262
発行済株式総数(千株)	普通株式 121,943 第一回優先株式 60,000	普通株式 121,943 第一回優先株式 60,000	普通株式 121,943 第一回優先株式 60,000	普通株式 122,406 第一回優先株式 59,630	普通株式 122,896 第一回優先株式 59,238
純 資 産 額	74,476	74,549	59,040	65,426	67,989
総 資 産 額	1,332,828	1,327,424	1,295,291	1,297,196	1,318,405
預 金 残 高	1,197,018	1,209,551	1,193,024	1,194,375	1,205,827
貸 出 金 残 高	1,041,754	1,021,637	1,023,798	997,744	1,006,836
有 価 証 券 残 高	125,138	139,235	139,951	146,772	180,512
1株当たり純資産額(円)	282.80	283.63	156.38	209.65	231.37
1株当たり配当額	普通株式 4.00 第一回第一種優先株式 14.00 第一回第二種優先株式 9.98	普通株式 3.00 第一回第一種優先株式 14.00 第一回第二種優先株式 9.98	普通株式 — 第一回第一種優先株式 — 第一回第二種優先株式 —	普通株式 1.00 第一回第一種優先株式 14.00 第一回第二種優先株式 9.98	普通株式 1.00 第一回第一種優先株式 14.00 第一回第二種優先株式 9.98
(内1株当たり中間配当額)(円)	(普通株式 2.00 第一回第一種優先株式 7.00 第一回第二種優先株式 4.99)	(普通株式 2.00 第一回第一種優先株式 7.00 第一回第二種優先株式 4.99)	(普通株式 — 第一回第一種優先株式 — 第一回第二種優先株式 —)	(普通株式 — 第一回第一種優先株式 — 第一回第二種優先株式 —)	(普通株式 — 第一回第一種優先株式 — 第一回第二種優先株式 —)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)(円)	7.58	4.34	△140.87	35.42	32.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	20.32	21.17
自己資本利益率(%)	2.62	1.53	△64.02	19.34	14.87
株 価 収 益 率 (倍)	53.43	92.16	—	8.61	12.13
配 当 性 向 (%)	52.72	69.08	—	2.83	3.05
従 業 員 数 (人)	1,433	1,331	1,247	1,147	1,121
単体自己資本比率(国内基準)(%)	8.60	8.72	7.17	7.94	9.33

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2.第10期(平成14年3月)の1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しています。

3.第10期(平成14年3月)の1株当たり当期純利益は、当期純利益から該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しています。

4.第11期(平成15年3月)から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「資料編」中、「財務諸表」「注記事項」の「(1株当たり情報)」に記載しています。

なお、第11期(平成15年3月)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないので記載していません。

また、第12期(平成16年3月)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、純損失が計上されているので記載していません。

第14期営業報告書 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

平成17年度営業の概況 [営業の経過および成果等]

1 金融経済環境

平成17年度中の国内景気は、輸出や設備投資が増加を続け、個人消費も底堅さを増すなど、着実な回復傾向を示しました。物価面でも、年度後半にかけ消費者物価指数が前年比プラスに転じ、先行きも安定的にプラス基調が続くものとみられています。このような情勢を眺め、日本銀行は本年3月に量的緩和政策を解除しました。

一方、県内景気は、景況感・企業収益が改善する中、全体としては緩やかに回復していますが、当行の主な取引先である中小企業においては、競争の激化等に伴って業種間・企業間格差が拡大しており、また、地価も下落幅をむしろ拡大しているなど、地域金融機関の経営環境は引き続き厳しい状況にありました。

2 営業の経過および成果

■財務・収益の状況について

このような金融経済環境の下、当行の第14期の業績は、次のような結果となりました。

預金は、個人を中心に中小口定期預金が増加したことなどにより、期中114億円増加し、期末残高は1兆2,058億円となりました。一方、運用面では、貸出金は、住宅ローンが増加したことなどにより、期中90億円増加し、期末残高は1兆68億円となりました。また、有価証券は、金利動向に留意しながら、債券購入など計画的な資金運用に努めた結果、期中337億円増加し、期末残高は1,805億円となりました。

損益状況については、貸出金利息が減少し、不良債権処理費用が増加したものの、有価証券利息配当金、役務取引等収益、株式等売却益が増加したことなどにより、経常利益は、前年同期比2億円増加し53億円となりました。また、当期純利益は、不動産の減損処理の影響もあり、前年同期比3億円減少し46億円となりました。

自己資本比率(単体)については、上記利益計上に加え、劣後債の発行などもあり前年同期比1.39ポイント上昇し、9.33%となりました。

■営業活動等について

①地域貢献策として、昨年8月に策定し公表した「地域密着型金融推進計画」に基づき、事業再生・経営支援、中小企業金融の円滑化などに積極的に取り組みました。特にその中で、企業再生支援の一環として、中小企業再生支援協議会を積極的に活用したほか、経営支援セミナーの開催、政府系金融機関との連携強化などにも取り組みました。一方、経営支援策としては、同5月に開催した「インフォネットフェスティバル」(大商談会)や、九州地区第二地銀加盟8行間で開設している「九州金融情報ネットワーク」などを通じて、ビジネスマッチングの機会提供などに取り組みました。さらに、中小企業金融の円滑化の一環として、これまで積極的に販売してきた担保・保証に過度に依存しない事業性ローンの新商品として、9月から「商売応援資金ゆとり」を加え、販売に注力したほか、12月には中小企業金融公庫と提携したローン担保証券(CLO)融資も実行しました。

②環境問題への取り組みの側面からも「地域貢献No.1銀行」

を目指すこととし、「ふるさと環境応援定期」をはじめとした環境対応型金融商品・サービスの提供を積極的に行いました。また、当行の事業活動を通じ、環境負荷の低減等、積極的に環境保全活動に取り組んでいくことが地域金融機関としての社会的責任であると考え、環境マネジメントシステムを構築し、昨年9月に、ISO14001の認証を取得しました。この間、申込期間を限定し、期限延長特約付個人向け定期預金「プライム・ファミリー」を発売したほか、お取引のポイントに応じて手数料割引などの特典がつくポイントサービスを開始しました。

③営業体制面では、効率的な営業体制の確立のため、昨年4月からエリア制を導入しました。また、同7月には下通支店を改装し、夜間や土・日曜日に資産運用相談など各種相談業務を行う「情報プラザ」を開設したほか、スタンディング・オペレーションシステムを導入するなど事務処理体制の見直しによるお客様の待ち時間短縮に向けた対応を行いました。さらに、10月には本店ローンプラザを改装したほか、新たに鹿児島ローンプラザを開設するなど、ローンプラザを拡充し、お客様のニーズに積極的に対応できる体制としました。

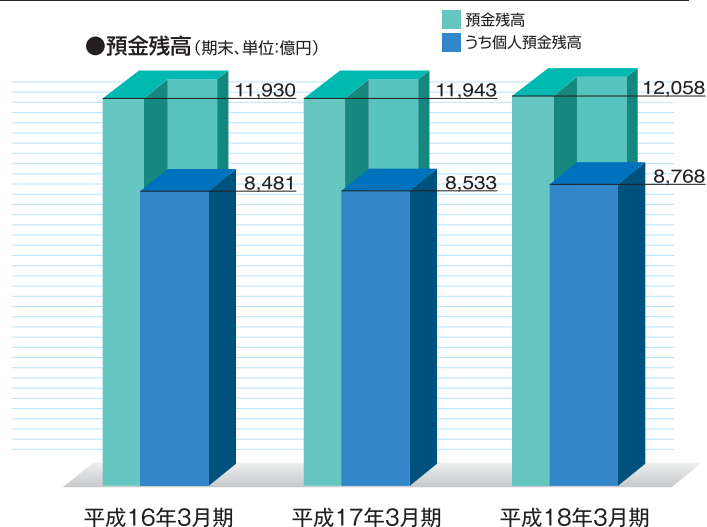
④システム面では、九州地区第二地銀7行で組織している事業組合システムバンキング九州共同センター(SBK)の共同業務の拡大を引き続き図りました。従来から実施しているキャッシュカードの共同発行業務や、口座振替集中事務、印鑑照会システムの共同化に加え、昨年5月からは、手形・小切手の発行業務の共同化を開始しました。現在、口座振替依頼書の印鑑照合業務の共同化について検討を行っており、今後も一層の効率化・合理化に努めてまいります。

⑤金融犯罪防止や預金者保護の観点から、キャッシュカード犯罪に対するセキュリティ対策を強化しました。後方ミラーの設置などATM覗き見防止(昨年4月)、キャッシュカードによる異常な引出しを察知するシステム対応(同7月)、キャッシュカードによる引出し限度額引下げ、ATM操作による暗証番号変更システム導入、ATM画面上に類推されやすい暗証番号への警告メッセージ表示、被害に遭われたお客様への補償体制の整備(以上本年1月)などの対策を講じました。今後もセキュリティの一層の向上に向けて、ICカードの導入や生体認証システムの導入等を検討してまいります。

平成17年度業績の概要

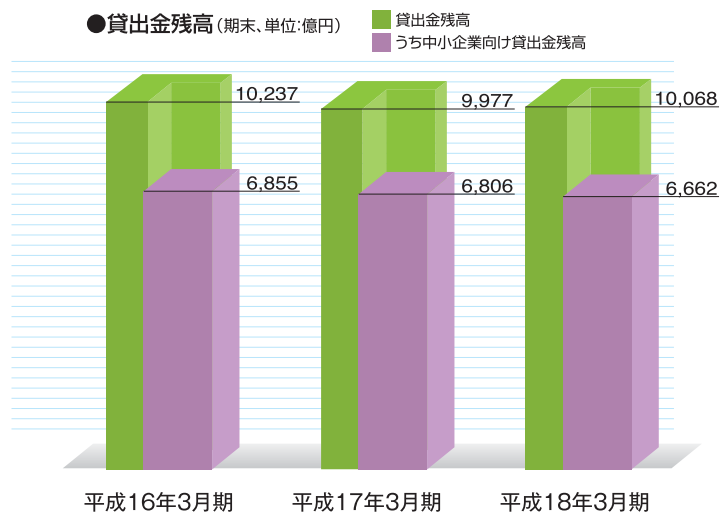
1 預金について

預金残高は、1兆2,058億円となりました。このうち個人預金残高は、8,768億円となり順調に増加しました。



2 貸出金について

貸出金残高は、1兆68億円となりました。このうち中小企業向け貸出金残高は、6,662億円となりました。



3 損益について

業務純益は133億9百万円となり、当期純利益は46億82百万円となりました。

用語のご説明

業務純益 預金・貸出金・為替等の銀行本来の業務で得た利益です。

与信関係費用 一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理損失額

経常利益 業務外の活動も含む銀行全体の利益ですが、土地の売却損益や災害による損失等の特別なものは除きます。

当期純利益 経常利益に特別損益を加え、そこから税金等を引いた最終利益です。

利益の状況

(単位:百万円)

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
業務純益	10,210	15,794	13,309
与信関係費用	28,295	9,541	13,750
経常利益 (△は経常損失)	△16,810	5,099	5,329
当期純利益 (△は当期純損失)	△17,156	4,991	4,682

福岡銀行との業務・資本提携について

①当行と株式会社福岡銀行は平成18年5月12日付で、業務・資本提携を行うこと並びに共同持株会社の設立等を内容とする将来的な経営統合に向けた検討を開始することに基本合意しました。

両行は、業務・資本提携並びに将来的な経営統合を通じて、営業ネットワークの拡大によるお客様サービスの向上、地域社会への貢献、企業価値の持続的成長の実現、および従業員満足度の向上を図ることをめざしてまいります。

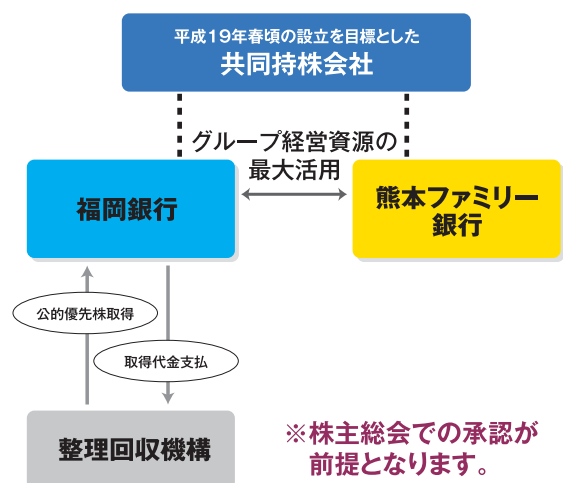
②業務提携については、事業再生支援業務の提携、ATM相互無料化提携、ビジネスローン業務等営業関連各種業務の提携、業務効率化に関する提携など経営全般にわたるものであり、お取引先にとってこれまで以上のサービスを提供してまいります。

③資本提携については、今般検討する業務提携の最大化と今後の包括的な協力体制の構築を目的として、整理回収機構が引き受けている当行の公的資金優先株式を福岡銀行が買取る形で行いました。

■業務・資本提携の目的



■資本提携と検討している将来的な経営統合のイメージ



■業務提携の内容

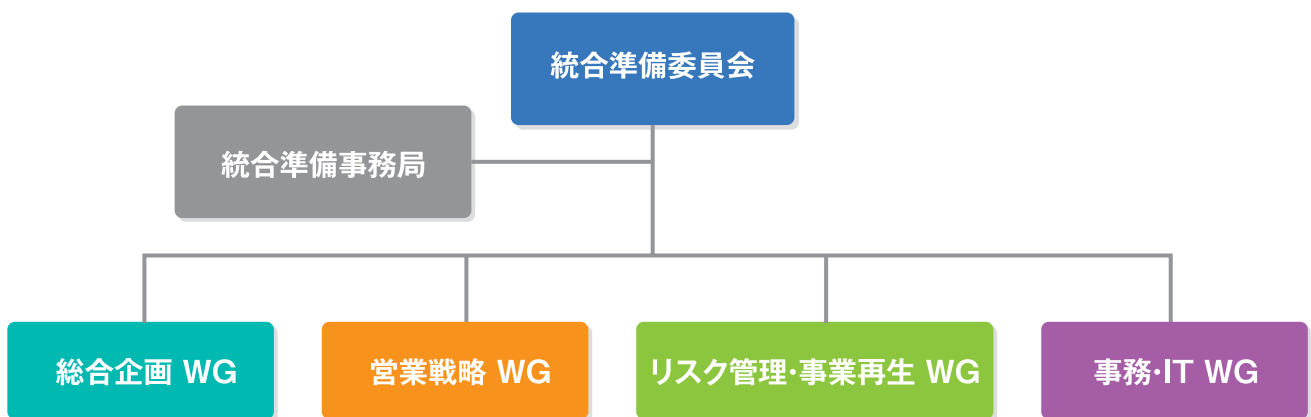
提携項目	提携内容
事業再生支援	両行取引先企業の事業再生支援・早期健全化支援を共同実施
ATM相互無料提携	両行のATM利用手数料を相互に無料化
ビジネスローン業務提携	スコアリングモデルを活用した小口事業性融資業務を共同展開
法人ソリューション営業提携	シンジケートローン、ノンリコースローン、M&A、業種別推進営業等の共同展開
個人向け営業提携	資産運用商品、個人ローン商品販売等の共同展開
業務効率化提携	共同アウトソーシングや什器・備品等の共同購入の実施

提携の実施状況

■「統合準備委員会」の設置

平成18年5月22日、業務・資本提携に関する基本合意に基づき、将来的な経営統合に向けた検討を開始するため、両行の経営陣をメンバーとする「統合準備委員会」を設置しました。また、今後詳細を検討する下部組織として、4つのワーキンググループ（WG）を組成しました。

今後実施します各種業務提携については、順次「統合準備委員会」で協議・決定し、両行の顧客サービスの向上を図ることを念頭に、将来的な経営統合を待たず、可能な限り前倒しで実施します。



■ATM相互無料提携

業務提携の第1弾として、平成18年6月12日からお客さまのATM利用手数料を相互に無料化しました。

本提携は、相互のATMを利用して預金のお引き出しの際に「他行利用手数料」を無料化するものです。

両行のお客さまは、福岡銀行456ヶ所（うち福岡県内435ヶ所）、熊本ファミリー銀行123ヶ所（うち熊本県内112ヶ所）のATM（コンビニATMを除く）を無料（延長時間帯は105円）でご利用いただけます。（平成18年6月30日現在）



■共通商品の販売

業務提携の第2弾として、平成18年6月26日に、新たな投資信託「九州インデックス ファンド（愛称：九州にきんしゃい）」を両行同時に販売開始しました。

「九州にきんしゃい」は、わが国の株式のうち九州7県（福岡県、熊本県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県）で重要な活動を行っている企業の株式を主要投資対象とするもので、地元九州の企業を応援するというコンセプトの投資信託です。

■両行協調での融資取組み

不動産担保に依存しない新しい融資手法で、企業の所有する流動資産に着目し、動産登記制度を活用した、アセット・ベースト・レンディング「ABL」を両行協調により取り組みました。

「地域密着型金融推進計画」の進捗状況

1. 特色ある取組みの状況

当行は、「地域密着型金融推進計画」に掲げた各種施策に積極的に取組むことにより、「地域貢献No.1銀行」、「お客様満足度No.1銀行」を目指しています。

当行では、環境問題への取組みと「小さな親切」運動への能動的な関わりを企業の社会的責任（CSR）の大きな柱として位置付けています。

また、各種セミナーの開催や金融に関する相談にお応えする「情報プラザ」の開設のほか、「ローンプラザ」の拡充や、手数料割引等の特典を付与したポイントサービスを開始するなど、お客様の利便性の向上に努めています。このような施策の推進は、当行が目指す「地域貢献No.1銀行」、「お客様満足度No.1銀行」に向けた取組みを特色のあるものに行っていると考えています。

2. 主な取組み成果

（事業再生・中小企業金融の円滑化に向けた取組み）

- ① 中小企業再生支援協議会を積極的に活用し、取引先中小企業の事業再生に努めています。平成17年4月から平成18年3月までの再生承認先は12先となっています。
- ② 中小企業が有する技術等の専門的な知識を補うため、平成18年1月には、崇城大学と業務協力協定を締結し、目利き機能を強化しました。
- ③ 広く地域の中小企業の方々にビジネス・マッチング情報を提供する大規模商談会を毎年継続しています。また、お取引先企業の経営相談や経営支援を通じたM&A業務やビジネス・マッチング業務の機能充実を図り、平成17年10月から平成18年3月までの間に、M&Aが1件、ビジネス・マッチングが8件成立しました。
- ④ お取引先企業の経営支援を目的としたセミナーを半期に1回の頻度で行っています。平成18年2月には、外部講師を招いたセミナーを開催し、57社・計59名の参加を得ました。
- ⑤ 担保や保証に過度に依存しない融資を推進する中で、中小企業金融公庫と提携した平成17年12月の「第2回熊本ファミリー銀行CLO」では、10先216百万円の融資を行いました。
- ⑥ 経営改善支援の取組み実績（平成17年4月から平成18年3月まで）
経営改善支援取組み先250先のうち、36先の債務者区分がランクアップしました。

（経営力・収益力強化に向けた取組み）

- ① ガバナンスの強化のため、業務監査委員会や経営諮問委員会の一層の充実を図りました。
- ② 平成17年12月から開始しましたポイントサービスは、平成18年3月末で約35,000人のお客さまにお申込をいただきました。

（地域の利用者の利便性向上に向けた取組み）

- ① 当行に来店されたお客さまの声をお聞きするために、店頭に「お客さまご意見箱」を設置しました。また、平成18年2月には、法人・個人あわせた約14,000先に「お客さまアンケート」を行いました。
- ② 環境問題への取組みとして、平成17年9月にISO14001の認証を取得し、平成18年3月には、当行の役職員717名が参加し清掃活動を行うなど、積極的な環境保全活動を行いました。

（平成18年3月31日現在）



■目標とする計数目標・経営指標の実績（平成18年3月31日現在）

項 目	平成17年3月期実績	平成18年3月期実績	平成19年3月期目標計数
コア業務純益	140億円	138億円	148億円
自己資本比率（単体）	7.94%	9.33%	（注）8.8%以上
ランクアップ比率 ※債務者区分の上昇先／経営改善支援取組み先	16.3%	14.4%	25.0%
エコ関連預金商品期末残高 ※本業を通じた環境問題への取組みの一環として	129億円	334億円	400億円
エコ関連融資商品期末残高 ※本業を通じた環境問題への取組みの一環として	6億円	115億円	100億円
中小企業等向け貸出比率 ※当行の貸出残高に占める中小企業等向け貸出残高比率	94.2%	93.5%	95.0%

（注）自己資本比率（単体）の平成19年3月期目標計数は、平成17年8月に策定した時点の「地域密着型金融推進計画」の計数を掲載しています。
その後、平成18年3月に公表した「第6次中期経営計画」において9.7%以上としています。

CSR(企業の社会的責任)の取組み

当行のCSR(企業の社会的責任)の考え方

当行は、経営理念の具体的実践として、環境問題への取組みと「小さな親切」運動への能動的関わり、そしてユニバーサルマインドの向上をCSRの大きな柱として位置付け、それによって地域社会に貢献するとともに、お客さまの満足度を高めていきたいと考えます。

環境問題への取組み

環境問題は、私たち一人ひとりが取組むべき課題ですが、公共性のある銀行こそ先頭に立って取組むべきだと考え、平成16年8月に「できることから始めよう」をスローガンに「エコ宣言」を行い、さまざまな環境問題への取組みを行っています。

「小さな親切」運動への能動的関わり

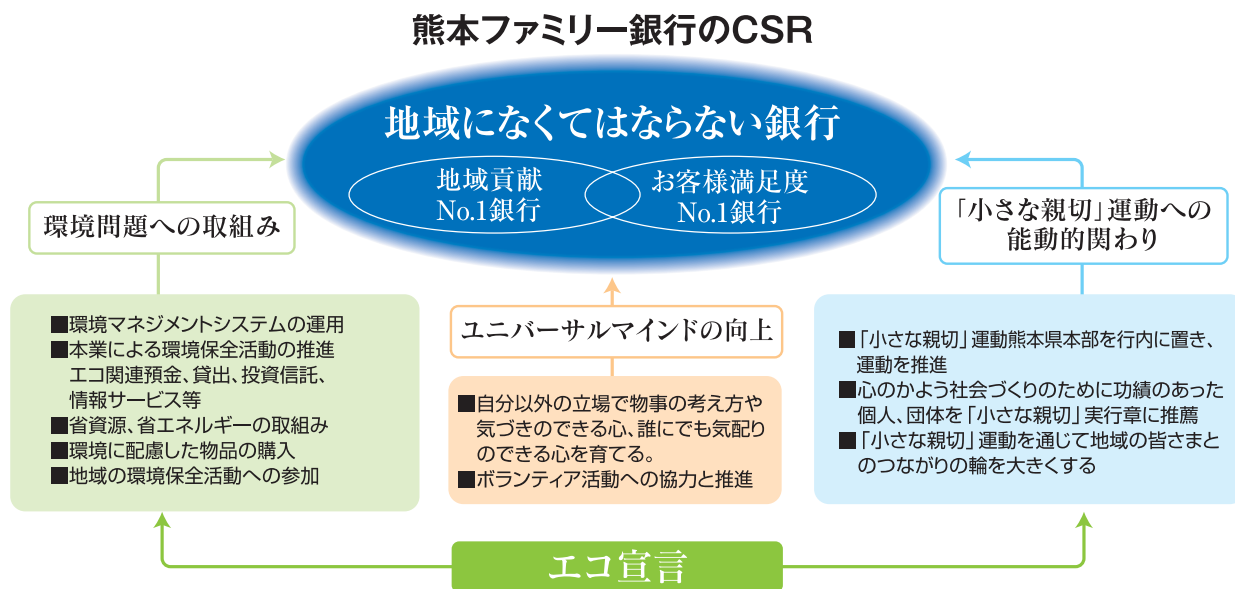
「小さな親切」運動熊本本部を発足以来銀行内に置き、心のかよう社会づくりのために目立った功績のあった個人、団体を実行章に推薦し、その功績を称えており、「小さな親切」運動を通じて地域の皆さまとのつながりの輪を大きくしたいと考えます。

ユニバーサルマインドの向上

自分以外の立場で物事の考え方や気づきのできる心、誰にでも気配りのできる心を育て、各種ボランティア活動への協力と推進を図ってまいります。

当行が目指すもの

地域になくてはならない銀行 ■地域貢献No.1銀行 ■お客様満足度No.1銀行



CSRの取組みの歩み

平成16年 8 月 / 「エコ宣言」を発信。

エコ関連商品・サービスの提供開始

平成16年 10 月 / 経営管理部内に「CSR推進室」設置

平成17年 4 月 / 環境方針制定

平成17年 9 月 / ISO14001認証取得



■環境方針



■ISO14001
(2004年改訂版)
認証取得

平成17年9月30日取得
JQA-EM4927
(本店、事務センター)

CSR(企業の社会的責任)の取組み

環境マネジメントシステムの運用

■目的および目標

環境目的	環境目標	実績	評価	推進状況
本業による環境保全活動	環境配慮型預金商品残高300億円達成	第2回ふるさと環境応援定期 326億円達成	○	●ふるさと環境応援定期の3月末実績に応じて環境保全団体に寄付金贈呈 第1回 平成17年5月 390万円 第2回 平成18年5月 900万円
	環境配慮型貸出商品残高70億円達成	環境配慮型貸出商品残高 115億円達成	○	●環境にやさしい住宅、自動車の購入や介護商品の購入に優遇金利で融資 ●環境問題に取り組まれている方に優遇金利で融資
	環境配慮型投資信託残高1.25億円達成	環境配慮型投資信託残高 1.82億円達成	○	●投資対象を「社会的に責任ある企業活動を積極的に行っている企業」に限定した投資信託を販売
	環境配慮型情報サービス年間2件提供	情報サービス ISO認証取得支援サービス (ISO14001)2件提供	○	●ISO等マネジメントシステムの認証取得を希望するお取引先に対し、提携コンサルティング会社を紹介し、認証取得を支援
消費電力の削減	2004年度と比較して5%削減	2004年度電力使用量 1,562KWH 2005年度電力使用量 1,478KWH 5.4%削減	○	●チーム・マイナス6%への参加 ●クールビズ、ウォームビズの実施
紙の使用量削減	2004年度と比較して5%削減	2004年度紙使用量 26,485kg 2005年度紙使用量 25,030kg 5.5%削減	○	●電子化による紙使用削減
紙のリサイクル率向上	2004年度と比較して5%向上	2004年度リサイクル率 17.9% 2005年度リサイクル率 26.1% 8.2%向上	○	●ゴミ分別の徹底 ●使い捨て商品の購入抑制
ソイインクの使用率向上	ソイインクの使用率の前年比向上	2004年度ソイインク使用率 47.1% 2005年度ソイインク使用率 95.3% 48.2%向上	○	●印刷については、環境負荷が少ないソイインクを使用し、ソイインクのマークを表示
環境配慮型自動車へのシフト	環境配慮型自動車の前年比増加	35台環境配慮型自動車に入替済	○	●車両入替時に都度環境配慮型車両を導入
環境配慮型商品の購入比率の向上	環境配慮型商品の購入比率の向上	購入比率63.5%	○	●エコマーク、グリーンマーク等の環境ラベルを貼付された物品の購入 ●環境に配慮したPR用品の採用
地域の環境保全活動の「小さな親切」運動への推薦	熊本県内店舗各店1件推薦	熊本県内66店舗127件推薦	○	●環境保全に関わる小さな親切を「小さな親切」実行章に推薦する。
地域の環境保全活動への参加促進	本部、全営業店は環境保全活動に半期に1回以上参加	本部、全営業店が環境保全活動に参加	○	●地域の清掃活動 ●環境保全団体と協力の活動

エコ活動の取組み

■エコ関連預金、貸出、投資信託、情報サービス等本業による環境保全活動の推進

■省資源、省エネルギーの取組み

■環境に配慮した物品の購入

■地域の清掃活動等環境保全活動への取組み

■地域の環境保全活動の「小さな親切」実行章への推薦

1 エコ関連預金商品

①第2回ふるさと環境応援定期

預金残高の0.03%相当額(上限900万円)を熊本県内の環境支援団体に寄付する「第2回ふるさと環境応援定期」を「第1回ふるさと環境応援定期」に引き続き、平成17年4月から販売しました。多くのお客さまにご支援をいただきました結果、販売目標総額300億円に対して平成18年3月末の販売額は326億円となり、応募された環境支援団体27団体に総額900万円の寄付金を贈呈しました。

なお、今年度も「第3回ふるさと環境応援定期」(販売目標総額400億円)を平成18年4月3日より平成19年3月30日の期間に販売し、寄付総額の上限である1,000万円の寄付金贈呈を目指しています。

■寄付対象団体(受付順)

熊本県地域こども教室推進事業実行委員会	ウェルフェア・エコロジー	4R白川
熊本グリーンヘルパーの会	アースウィークくもと2006実行委員会	エコ村伝承館
山江わくわくフリマ実行委員会	財団法人オイスカ熊本県支部	特定非営利活動法人熊本県有機農業研究会
特定非営利活動法人環境技術協会	環境ネットワークくもと	特定非営利活動法人阿蘇花野協会
財団法人阿蘇グリーンストック	NPO団体グラン・オム	特定非営利活動法人阿蘇ミュージアム
熊本博物館植物同好会	熊本ゲームフィッシングフェデレーション	特定非営利活動法人明るい社会づくり玉名
さわやか大学八代校3期生会	妙見の大けやき及び湧水保存会	キャンドルナイトプロジェクト玉名実行委員会
川づくり計画研究所	龍田共育ネットワーク	特定非営利活動法人ヒューマン・ライフ・スクール
特定非営利活動法人九州バイオマスフォーラム	特定非営利活動法人熊本ホスピタリティネットワーク	熊本いいくに会企業会



平成18年5月19日、当行が開催しました「インフォネットフェスティバル2006」(於グランメッセ)にて「第2回ふるさと環境応援定期」の寄付の贈呈式を行いました。

2 エコ関連ローン商品

①住宅ローン(エコプラン)

住宅の新築・購入に際し、省エネルギー対応、ソーラーハウス対応等のエコ設備を設置する場合、金利優遇。

②リフォームローン(エコプラン)

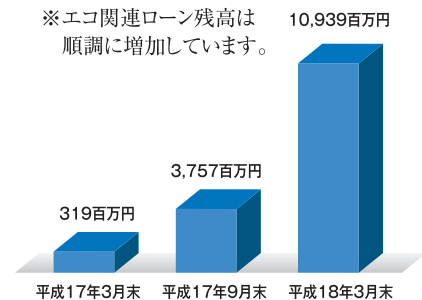
住宅の増改築等に際し、省エネルギー対応、ソーラーハウス対応等のエコ設備を設置する場合、金利優遇。

③エコカーローン

ハイブリッドカー等の低公害車を購入する場合、金利優遇。

④介護エコローン

電動車椅子、介護関連商品等を購入する場合、金利優遇。



3 環境に優しい企業との業務提携

九州電力(株)との住宅ローンの業務提携

九州電力(株)が取扱う「オール電化住宅」(電気給湯器、電気調理器を備えた住宅)を購入する場合、金利優遇。

西部ガス(株)との住宅ローンの業務提携

西部ガス(株)が取扱う「ガス発電・給湯暖冷房システム(エコウィル)」、「潜熱回収型高効率ガスふろ給湯設備(エコジョーズ)」のいずれかを購入する場合、金利優遇。

(社)熊本県エルピーガス協会との住宅ローンの業務提携

(社)熊本県エルピーガス協会が取扱う「高効率ガスエンジン給湯器(エコウィル)」、「高効率ガス給湯器(エコジョーズ)」、「高効率厨房機器(ガラストップコンロ)」のいずれかを購入する場合、金利優遇。

4 エコ関連事業資金融資商品

《人・環境に優しい資金》シリーズ

①エコサポート資金(環境関連産業)

②環境ISOサポート資金(環境ISO取得企業、取得希望企業)

③健康サポート資金(健康関連産業)

④ユニバーサルデザインサポート資金

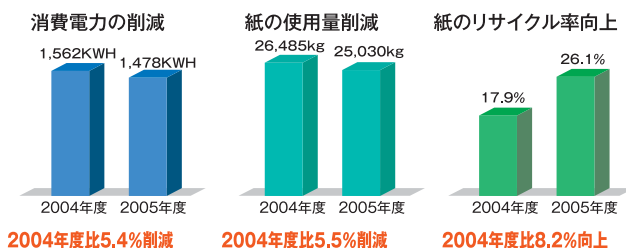
(ユニバーサルデザインの概念を取入れた企業)

いずれも金利優遇。

省資源・省エネルギーの取組み

■電力、紙の使用を抑制しています。

■ゴミの分別により資源化につとめています。



■環境に配慮した物品の購入

環境に優しいPR用品を購入し、お渡ししています。



5 エコ関連投資信託

モーニングスターSRI インデックス・オープン

投資対象を「社会的に責任ある企業活動を積極的に行っている企業」に限定した投資信託。

6 環境保全活動等への情報提供・支援

ISO等認証取得支援サービス

ISO等、マネジメントシステムの認証取得を希望するお取引先に対し、提携コンサルティング会社を紹介し、認証取得を支援。

7 外国為替取引の優遇

■対象先／ISO14001の認証を取得している法人・個人事業主

■取引内容／海外送金、輸出入取引

■優遇内容／外貨建取引、円貨建取引の手数料を優遇

■「チーム・マイナス6%」に参加し、「クールビズ」「ウォームビズ」を実践しています。

■地域の環境保全活動への参加

各営業店の地域での清掃活動、環境保全団体の皆さまとの協働による活動等を積極的にを行っています。



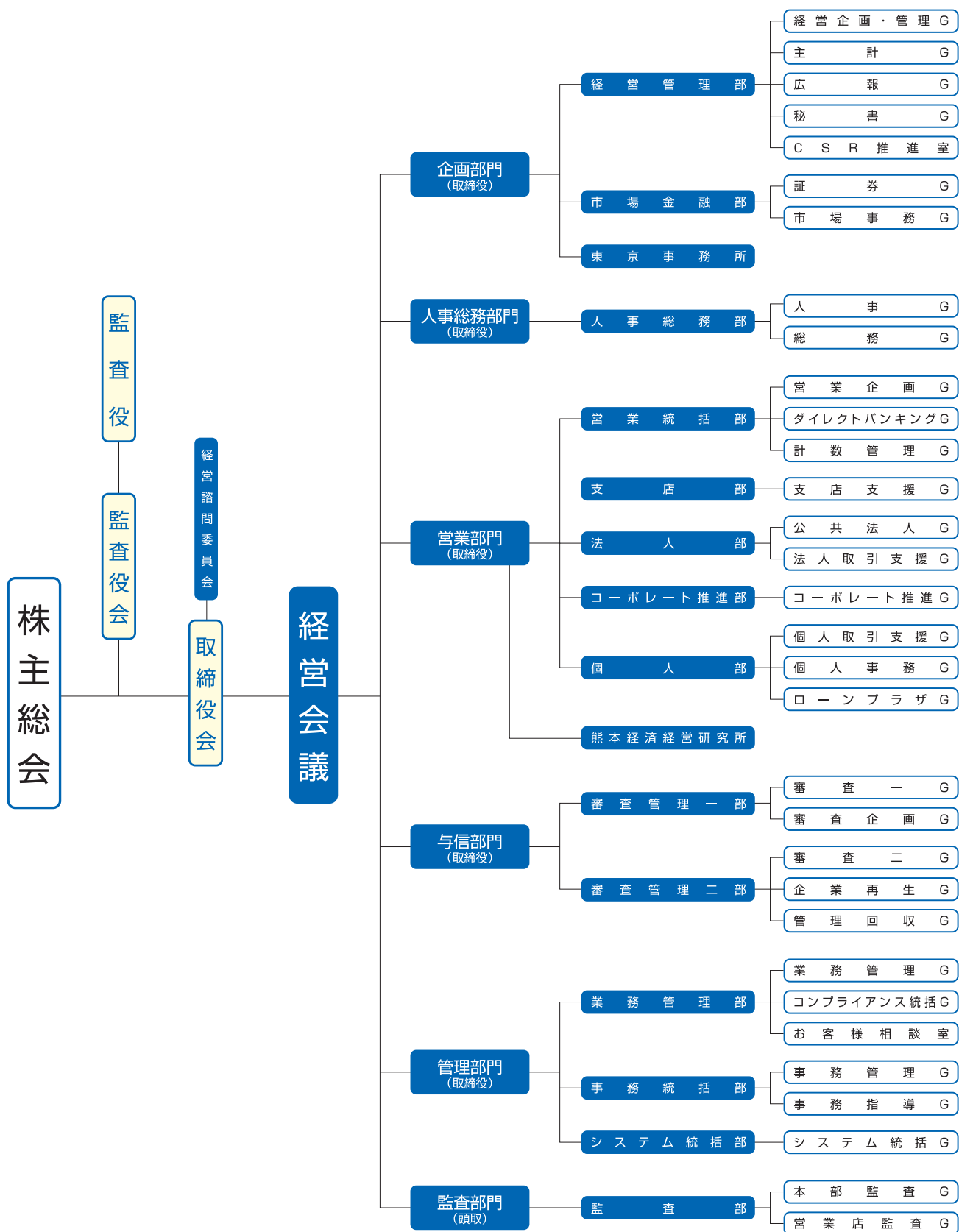
■熊本城清掃



■キャンドルDEナイト



組織



(平成18年6月13日現在)

役員の状況



取締役頭取

河口 和幸



専務取締役

長谷 孝幸



常務取締役

古場 正春



取締役

竹下 英



取締役

岸本 清一



取締役(非常勤)

高野 正晴

取締役頭取 (代表取締役
統括・監査部門担当)

河口 和幸

執行役員 (与信部門審査管理二部長)

上村 茂博

専務取締役 (代表取締役・統括
企画部門担当
人事総務部門担当)

長谷 孝幸

執行役員 (福岡支店長)

寺本 秀逸

常務取締役 (代表取締役
営業部門担当)

古場 正春

執行役員 (管理部門事務統括部長)

村山 典隆

取締役 (与信部門担当)

竹下 英

執行役員 (本店営業部長)

東 徹

取締役 (管理部門担当
企画部門副担当
営業部門副担当)

岸本 清一

執行役員 (営業部門個人部長)

酒井 一郎

取締役 (非常勤)

高野 正晴

執行役員 (営業部門支店部長)

野村 孝史

監査役 (常勤)

脇坂 俊彦

(平成18年6月29日現在)

監査役 (常勤)

吉田 一晴

監査役 (非常勤)

古莊 善啓

監査役 (非常勤)

西山 敬直

1 リスク管理について

銀行は、信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスクなどの様々なリスクを抱えながら業務の運営を行っています。こうしたリスクは、金融の自由化・国際化の進展、金融技術の発達などに伴って一段と複雑かつ多様化し、各種のリスクが経営に与える影響は日々拡大してきています。

このような環境の下、当行ではリスクの所在、規模を的確に把握・分析し、適切に管理・運営を行うことの重要性に基づき、リスク管理体制の整備およびリスク管理の精緻化・能力の向上に取組み、経営の健全性と安定的な収益の確保に努めています。

リスク管理のための組織体制としては、リスク統括部署である業務管理部を設置し、リスク管理基本方針を制定のうえ、当行の適切なリスク管理態勢を確立し有効な内部管理体制を構築するとともに、業務上発生しうる不可避なリスクを適正に把握し、かつ金融情勢の多様な変化に対応できるようリスクを適切に管理することで安定した経営基盤を確保することに努めています。

リスク管理体制としては、日常的には担当部署がリスク管理を行い、特定されたリスクについてはリスク種別ごとに主管部署がとりまとめ、リスク統括部署でこれら担当部と主管部のリスク管理の自己評価や検証などの運用状況のチェックや情報の集約を行い、定期的にリスク管理の状況等を適切性や有効性の観点から検証・評価しています。

さらにこれらの集約されたリスク情報は、取締役会等に定期的に報告され、リスクの削減や軽減を図っています。

1. 信用リスク管理

当行は、当行の融資理念や融資基本スタンス等を取りまとめた「クレジットポリシー」を制定し、それに則った信用リスク管理を行っています。

さらに、企業の信用力を正しく量ることを目的に、企業信用格付制度を基準に「格付別与信限度額」を設定することで事前に与信の大口化を抑制しています。この手法に加

え、格付別・業種別における信用リスクの計量化や信用リスクに見合った金利の適正化を図っています。

これら様々な手法を活用し、今後も資産の健全化ならびに適正な資産ポートフォリオの構築に努めてまいります。

2. 市場関連リスク及び流動性リスク管理

市場取引に係る市場関連リスク管理についてはVaR法・BPV法などによりリスクの計量化を図り、予測されるリスクを把握し評価・検証することにより当行の経営方針に則った運用、リスク管理体制の構築改善を図り、業務の健全かつ適正な遂行をめざしています。

流動性リスク管理については、資金繰りの精度向上を図り、本支店間の連携により資金繰りに係る情報を迅速・的確に把握し、安定した資金繰り体制の維持を図っています。

また、ALM委員会において、流動性リスク及び市場関連リスクについての現状分析、対応策の検討を行うほか、ALMシステムで、資産負債の総合的シミュレーションによる収益予想をより精緻に行い、安定的な収益確保を図っています。

3. 事務リスク管理

取扱商品の多様化やそれに伴う内部事務処理など、事務管理全般に関わるリスクを適正に把握し検証・評価することにより事務リスク管理態勢の強化および事務処理能力の向上を図り、事故・トラブル・不正などの発生防止に努めています。

さらに、業務の機械化などに伴う効率化・高度化に対応すべく、規則等の改正について必要に応じ対処するとともに、事務リスク管理体制充実の為の臨店指導・ニーズ別研修・指名研修・事務トレーニーを実施するなど、能力向上を図り事務リスク管理強化に努めています。

また、事故・トラブルの未然防止を図るため、店内検査の内容精度を高め内務事務体制の強化に努めるとともに、事務事故・事務ミスについては発生の都度、原因分析等を十分に行い、その防止対策に取り組んでまいります。

4. システムリスク管理

業務の根幹をなすシステムならびに重要な経営資源である情報資産については、これらを故障、誤作動、災害、不正使用、破棄、盗難、ハッカー、ウイルスなど様々な脅威から保護し、予想されるリスクの回避、極小化に努めています。具体的にはオンライン回線、コンピュータシステム、元帳、設備等の万一の場合に備えて、オンラインセンターのホットスタンバイ方式による二重化によりお客さまへの影響が最小限となるよう対策を講じています。さらに、大規模災害を想定し遠隔地にバックアップセンターを設けてシステム障害など不測の事態に備えています。また、コンティンジェンシープランを策定して、災害時などの具体的かつ詳細なマニュアルを備え、定期的な訓練などを通じて万全を期しています。

また、リスクの回避徹底のために、当行の情報セキュリティに係る基本的な考え方および保護すべき情報資産を明確にした「情報セキュリティポリシー」を制定し、これに基づき当行全体で統一した情報セキュリティ管理を行っています。

5. 内部監査体制

当行では、リスク管理基本方針、リスク管理規則の制定をはじめとしてリスク管理態勢の整備を図っていますが、その適切性、有効性を検証する内部監査部門として各業務部門から独立した監査部を設置し、本部各部及び営業店、ならびに連結対象子会社等に対して内部監査を実施しています。内部監査の実施にあたっては、各リスクの種類・程度に応じて、頻度及び深度に配慮した効率のかつ実効性ある内部監査となるように努めています。



2 コンプライアンスについて

当行は、コンプライアンス(法令等遵守)を経営の最重要課題の1つと位置付けており、役職員全員にて取り組んでいます。

1. コンプライアンスに関する基本方針

私たちは銀行の公共性や社会的使命から、高いレベルの知識・見識・規律が求められています。このことを常に心に留めて、営業活動を通じ、お客さまひいては地域・社会に貢献していかなければなりません。

一方、規制緩和による取扱業務の拡大、取扱商品の多様化、リスクのある商品の販売等によるトラブルの発生を招く要因が増加しています。

このような時代の変化のなか、法律や社会的ルールを守めることは、お客さまとのトラブルの原因を少なくするばかりでなく、当行の信用を高めるためには必要不可欠です。こうした法律や社会的ルールの遵守を「コンプライアンス」という用語で表現し、「コンプライアンス態勢」を充実していくことによって、各種の経営リスクを低減していかなければなりません。

この「コンプライアンス」の重要性を役職員全員が認識し、「あらゆる法令や業務に関わる諸規則等のルールを遵守し、経営の自己責任原則に基づく健全経営に徹して社会的責任と公共的使命を全うすることによって、経済・社会の安定的な発展に寄与する。」ことを基本方針として、「コンプライアンス態勢」の構築や日々の業務活動に専念します。

2. コンプライアンス体制

業務管理部内に、コンプライアンスを担当する専門部署としてコンプライアンス統括グループを配置してコンプライアンス体制の強化を図っています。全役職員の行動指針となる「コンプライアンス・マニュアル」、具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」、業務の適法性をチェックする「リ

ーガル・チェック実施規則」等を策定し全役職員に徹底してコンプライアンス態勢の強化を図っています。さらにコンプライアンス委員会において、コンプライアンス全般に関する事項の審議等を定期的に行い取締役会・監査役会に報告し、法令遵守についての推進・徹底を行っています。

3. 個人情報保護法への取組み

個人のプライバシーの侵害や名誉棄損、さらには個人の情報を悪用した犯罪が生じる危険性が増大してきている中、当行は個人情報の取扱いに関し、「個人情報の保護に関する法律」（「個人情報保護法」）を始め、すべての法令、金融庁ガイドラインおよび業界団体の自主ルール等を遵守し、お客さまの個人情報を保護することを宣言しました。

具体的には、当行が業務上使用するお客さまや取引関係者の方々の個人情報について適正かつ厳格に取扱うため、基本方針として個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）を制定し、ポスターを全店に掲示しています。同時にお客さま説明用としてチラシを全店の窓口に備え置き、お客さまからのお問い合わせに対応しています。また、当行ホームページ上でも公表しています。

さらに、個人情報保護規則を制定し、個人データの取扱状況の点検及び監査を定期的に行うこととしており、個人情報漏洩防止に向け、行員の行動指導・教育なども併せて行うなど、全役職員一丸となって取り組んでいます。

進を行い、また新商品の開発などを行っています。

法人向け貸出金の増強については、地域経済の健全な発展と活性化に貢献するスピーディーな融資取組みを掲げて、地元中小企業・個人事業主への新規融資や既存取引先への安定的な資金供給と、ニーズにマッチした商品提供を行っています。具体的には、自動審査システムにより「無担保」「無保証」「スピード審査」を特徴とした事業融資商品を取扱っています。個人向け貸出金については、住宅ローンをはじめとする各種の目的別ローンによってお客さまのニーズにお応えしています。またライフステージに応じたローンなどの商品ラインアップの充実や販売チャネルの拡充など暮らしに役立つ新商品の開発・提供に努めています。

そのための組織・体制として、法人向け貸出の推進については、本部内の関係各部が連携して、新規開拓や取引深耕の支援・指導を行っています。事務面のサポートとして「不動産担保評価センター」を本部内に設置し、営業店の担保調査・評価業務の集中化を行っています。また個人向け貸出の推進については、本部内の関係各部の連携により新規先や既存取引先への融資について支援・指導を行っています。

さらに、本部によるサポートとして、コーポレート推進部の設置、インターネットや電話からローンの受付を可能にするなど、営業店の負担軽減と本部集中化の拡大による推進を図っています。また、休日にお客さまの相談にお応えする「ローンプラザ」「情報プラザ」を設置して利便性向上を図っています。

当行では、公共性・流動性・安全性・収益性等の融資基本原則を踏まえ、コンプライアンスを遵守した融資取組みに努めています。特に昨今の環境から、安全性と収益性により重点を置き、担当部門の人員強化、システムの投入や開発、リスク管理能力の向上を図り、またリスクテイクのための研究を行うことで、地元経済発展に貢献しています。

このような取組みのほかに、当行はお取引先企業の財務内容等の改善にあたるため、お取引先と一体となり、弁護士・公認会計士・税理士などの各種専門家との連携、監査法人とのコンサルティング契約締結、事業主を対象とした経営支援セミナー開催など、様々な支援活動を通じて相互理解をより深めることで、取引先の経営改善のみならず地域経済・産業の活性化に貢献しています。

3 融資への取組み姿勢について

当行は地域に密着した金融機関として、地元の中小企業・個人事業主並びに個人のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えし、地域経済の発展に努めていくことが当行に課せられた使命と考えています。

そのために、経営資源を地元へ傾斜配分するとともに、店舗特性ごとの運営や本部による各種の支援、指導および推

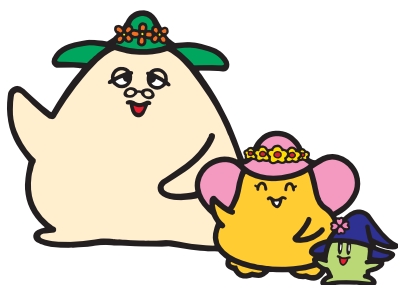
4 金融商品の 勧誘方針について

当行は、お客さまに対して適正に金融商品の勧誘を行うため、金融商品販売法に則り次の5項目を遵守します。

- ①お客さまの知識や経験、財産の状況に応じて適切な金融商品をお勧めいたします。
- ②お客さまが、商品内容やリスク内容など重要な事項を十分にご理解いただけるよう、説明に努めます。
- ③お客さまに断定的判断を申し上げたり、事実でない情報を提供するなど、お客さまの誤解を招くような勧誘は行いません。
- ④お客さまにとってご迷惑な時間帯や場所などで勧誘を行うことはいたしません。
- ⑤お客さまに適切な金融商品をお勧めできるよう、商品知識の習得に努めます。

5 本人確認法について

「金融機関等による顧客等の本人確認等に関する法律（本人確認法）」が平成15年1月6日に施行されました。この法律の目的は、金融機関の顧客管理体制の整備を促進することで、捜査機関によるテロ資金や犯罪収益等の追跡のための情報を確保し、金融機関がテロ資金供与やマネー・ロンダリング等に利用されることを防ぐことにあります。本人確認法では、規制の抜け道をなくすため、銀行、証券会社、保険会社、郵便局等、金融機関に幅広く本人確認義務が課されます。当行はこの法律に従い、厳格に本人確認を行っています。



6 不良債権問題への 取組みについて

当行は不良債権問題の終結を図ることが主要な経営課題と考え、取引先企業の再生と地域経済の活性化を図るための各種の取組みを進めています。行内体制として専担部署を設置し、監査法人与契約を結び、顧問弁護士や税理士などの外部の各種専門家と連携しながら、支援対象企業に様々なアドバイスをを行っています。

さらに、必要に応じて取引先への経営コンサルタントによる支援や、場合によっては当行から人材派遣を行い肌理細かな指導・支援体制で、取引先と一体になった経営改善に向けての取組みを行っています。

今後、さらに資産内容健全化に向けて、不良債権の新規発生防止、不良債権の管理回収、オフバランス化、企業再生などに向けた取組みを強化してまいります。

7 ペイオフについて

平成17年4月以降は、当座預金や利息のつかない普通預金は全額保護され、定期預金や利息のつく普通預金等については、一金融機関につき預金者一人当たり、元本1,000万円までとその利息等が保護されます。

- ペイオフの全面解禁については、平成16年12月に預金保険法の改正が国会で決議され、当座預金・別段預金・普通預金は平成17年3月まで保護されていました。
- 平成17年4月以降は、当座預金等の利息のつかない等の条件を満たす預金(※1)は全額保護されることになりました。
- 当行は県内では最初に、ペイオフ範囲拡大後も預金保険制度の全額保護の対象預金である「決済用預金」の取扱いを平成16年10月より開始し、お客さまのニーズにお応えできるよう商品の品揃えを行いました。

■ 預金保護の姿

期 間		平成14年4月～平成17年3月	平成17年4月～
商品の分類			
預金保険の 対象商品	当座預金 普通預金 別段預金	全 額 保 護	利 息 の つ か な い 等 の 条 件 を 満 た す 預 金 (※1) は 全 額 保 護
	定期預金 定期積金 ビッグワイド等	合算して元本1,000万円までとその利息等(※2)を保護	
対象外商品	外貨預金 譲渡性預金 ヒット等	保 護 対 象 外	

※1. 決済用預金といいます。「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3条件を満たすものです。

※2. 定期積金の給付補てん金、金銭信託における収益の分配等も利息と同様保護されます。

8 システム等の 共同化について

当行は、昭和52年から九州地区第二地銀7行で事業組合システムバンキング九州共同センター(略称SBK)を設立し、銀行業務におけるオンライン業務の共同開発・運営を行い、開発コスト・機器保有コストなど、運営コストの軽減化を図ると同時に、お客さまの利便性向上と店舗網の相互補完を行ってきました。

さらに平成12年には、加盟7行の共同化拡大検討に対する基本合意を行い、現在加盟各行による情報系・勘定系バッチ・集中事務についても共同化を行っています。この共同化拡大により、加盟行全体の機械化投資の削減と生産性の向上や肌理細かい顧客情報サービスの提供を可能としています。

このほかにも地元金融機関との店舗外ATM共同設置や現金配送便の共同運営など各種の共同化を実施しており、今後も引続き、システム面・業務運営面の共同化にとどまらず商品開発や機能サービスの拡大など業務上の幅広い分野においても、共通のメリットが図れる事項については、SBK加盟行内・外を問わず積極的に共同化や提携について検討してまいります。

9 集中化、 アウトソーシングについて

当行は、為替業務、住宅金融公庫・個人ローン業務などの営業店後方事務・実行処理、代位弁済事務、担保調査

業務、外国為替業務などについて、順次本部集中化を拡大し、営業店業務の省力化、効率化を図っています。

また、アウトソーシングについても、行内システムの開発・運営および平成17年4月より個人ローンの延滞督促業務を外部に委託し効率経営の推進・拡大に努めています。そのほか、営業店業務の合理化・効率化については、喪失・変更などの諸届を本部集中化し業務の省力化に努めています。今後は既に集中している為替業務・口座振替依頼書業務に関して内容向上のため再構築中であり更なる効率化を図ってまいります。

10 ATM提携 サービスについて

当行を含むSBK加盟行(福岡中央銀行、佐賀共栄銀行、長崎銀行、豊和銀行、宮崎太陽銀行、南日本銀行)では、通帳による入金・記帳(普通預金・貯蓄預金の個人)がご利用できます。

また、SBK加盟行および西日本シティ銀行、沖縄海邦銀行におけるカードのご利用は、当行カードと同様の手数料でご利用できます(平成17年7月23日より土曜日は終日105円の手数料が必要となります)。

なお、今回の福岡銀行との業務提携によりATM手数料を相互無料化しています(平日8時45分から18時までの時間内で支払取引のみ)。

《預金業務》

当行では、多様化するお客さまのニーズにお応えするためにさまざまな預金商品を取揃えています。

詳しくは、当行の店頭窓口までお問い合わせください。

主な預金商品一覧

預金	しくみと特色	期間	1回の預入金額	付利単位
総合口座	普通預金と定期預金を1冊の通帳にまとめ、さらに自動融資の機能がプラスされています。普通預金の残高が不足したときには、定期預金の90%(最高300万円)まで、自動的にご融資いたします。			
普通預金	出し入れが自由です。さらに公共料金の自動引落とし、年金や給与の受取りなどいろいろなサービスもご利用になれる、おサイフがわりに重宝出来る預金です。	出し入れ自由	1円以上	100円 (付利最低残高 1,000円)
決済用預金	普通預金の一部として利息のつかない預金です。この預金は、預金保険において全額保護されます。	出し入れ自由	1円以上	無利息
定期預金	自動融資機能がセットされていますので、余裕資金はいつでも、安心して定期預金に預入できます。自動融資の借り入れ利率は、定期預金利率プラス0.5%(スーパー定期、期日指定定期預金、据置型定期、大口定期、変動金利定期)です。なお、担保定期が期日指定定期預金の場合は2年以上3年以下の利率プラス0.5%、据置型定期の場合は最長預入期間(5年)の利率プラス0.5%です。	1か月以上5年以内 (商品により異なります。)	100円以上 (大口定期は1,000万円以上)	1円
据置型定期預金 “くまもと未来定期”	お預入れ期間に応じて金利がアップする最高1,000万円までご利用頂ける個人のお客さま向け定期預金です。半年据置期間経過後は、1万円以上いつでも一部払出しができます。	最長預入期間5年	10万円以上 1,000万円まで	1円
ふれあい定期 “感謝”	当行で公的年金をお受取りの方、または新たに当行でお受取りになる方を対象に、1,000万円まで1年もの定期預金の金利を店頭表示金利プラス0.3%とするものです。	1年	10万円以上 1,000万円まで	1円
ふれあい定期 “余裕(ゆとり)”	満55才以上満65才未満で、当行に厚生・国民・共済年金の受取り口座をご予約された方が対象です。①350万円まで1年もの定期預金の金利を店頭表示金利プラス0.3%とします。②年金請求時期のご案内、年金受取り手続きをお手伝いします。③年金に関する色々なご相談にお応えします。④ライフプランに役立つ情報をご提案します。	1年 (年金受取開始まで)	10万円以上 350万円まで	1円
ふれあい定期 “福祉”	当行が指定する年金または手当を当行でお受取りの方、または新たに当行でお受取りになる方を対象に、300万円まで1年もの定期預金の金利を店頭表示金利プラス0.3%とするものです。	1年	10万円以上 300万円まで	1円
年金積立定期付 年金総合口座 “感謝”	公的年金をお受取りになられている普通預金口座から、毎月または2か月に1度自動的に積立していただく商品です。ご契約いただいた方には、古希(70歳)、喜寿(77歳)、傘寿(80歳)、米寿(88歳)、卒寿(90歳)、白寿(99歳)と百歳以上のお誕生日にお祝いの記念品を贈呈します。	3年以上 エンドレス	毎月10,000円以上、 または2か月に1度 20,000円以上	1円
積立総合口座	総合口座に積立定期預金の機能を加えました。定期預金・各種自動受取り・支払いなど8つの機能をセットしたとても便利な通帳です。	(個別預入方式) 1年以上3年まで	初回10,000円以上 2回目より1,000円 単位	1円
スーパー 総合口座	総合口座に貯蓄預金の機能を加えました。各種自動受取り・支払い・定期預金・貯蓄預金など7つの機能を1つにまとめた便利な通帳です。	出し入れ自由	貯蓄預金初回作成時 10万円以上、以後 出し入れ自由	1円
貯蓄預金	スウィング機能のお取扱いも可能です。	出し入れ自由	1円以上	1円 (付利最低残高1,000円)
第3回ふるさと 環境応援定期	当行の「エコ宣言」による活動の一環として、第2回に引き続き、平成19年3月末の本預金残高の0.03%に相当する金額(ただし、上限1,000万円)を環境支援団体に寄付するものです。また、ご預金いただいたお客様には預入時の店頭表示金利に0.05%を上乗せする大変有利な定期預金となっています。販売期間は平成19年3月30日迄で、販売総額400億円です。400億円に達した場合、販売期間途中でも販売を締切らせていただく場合があります。	1年	10万円以上	1円

預金		しくみと特色	期間	1回の預入金額		付利単位
夏の涼風 (すずかせ)定期		お客さまの「エコ(地球温暖化防止)」に対する意識を高めていただくことを一つの目的に、“夏(8月)の気温で金利が決まる” ^(注) という新しい仕組みを取り入れて開発した個人のお客さま向け1年もののプレミアム定期預金です。 平成18年6月15日から同年8月18日までの期間限定商品で、販売総額は150億円です。 (注)熊本地方気象台が公表する平成18年8月の熊本市の月間平均気温が、前年同月と同じか低かった場合には年0.4%(税引前)とし、高かった場合には0.25%(税引前)とします。	1年	50万円以上 1円単位		1円
積立定期預金	のびのび	エンドレス且つご自分のペースでご利用いただける積立定期預金です。1年経過後は一部払出しもできるので、必要なときに必要なだけお使いになれます。	3年以上エンドレス		1万円以上	1円
	こっこつ	目標金額を設定したボーナス併用の積立定期預金です。海外旅行、自動車購入資金等の目的にあわせて5つのコースの中からお選びください。	コース	期間	毎月金額	ボーナス金額
			らくらく30万円コース	2年	10,000円	15,000円
			てがるに50万円コース	2年	10,000円	65,000円
			てがたく100万円コース	2年	20,000円	130,000円
				3年	10,000円	110,000円
			なにがなんでも200万円コース	3年	30,000円	155,000円
				5年	20,000円	80,000円
		おもいきって300万円コース	3年	50,000円	200,000円	
			5年	30,000円	120,000円	
すくすく	積立てられたご預金を1年サイクルでおまとめ定期に作成します。ライフサイクルにあわせて長くお付き合いいただける積立定期預金です。	9か月以上 エンドレス		1,000円以上	1円	
財形預金	一般財形預金	働く方のための預金です。給料からの天引きで知らず知らずに財産づくりができます。	3年以上		100円以上	1円
	財形住宅預金	マイホーム取得のための預金です。財形年金預金と合わせて元金550万円までは、利息に税金がかかりません。	5年以上		100円以上	1円
	財形年金預金	老後の資金を蓄えるための預金です。財形住宅預金と合わせて元金550万円までは、利息に税金がかかりません。	5年以上		100円以上	1円
定期積金 (スーパー積金)		お預入れ期間の中で、毎月決まった金額を積立てるのに便利です。	6か月・1年・2年 3年・5年		1,000円以上 1,000円単位(定額)	1,000円
自由金利型定期預金(M型) (スーパー定期)		100円以上のご資金を、短期(1か月以上)から運用いただけます。総合口座にもセット出来ます。単利型と複利型があり、半年複利型は個人のお客さま専用商品です。(半年複利型は3年以上5年以内のお取扱いとなります。)	1か月以上 5年以内		100円以上 1円単位	1円
自由金利型定期預金 (大口定期)		大口の資金を短期で運用できます。総合口座にもセットできます。	1か月以上 5年以内		1,000万円以上 1円単位	1円
当座預金		企業や商店の効率的な資金管理に最適です。	出し入れ自由		1円以上	無利息
通知預金		短期資金運用に適した預金です。	7日以上		5万円以上	10,000円
納税準備預金		租税納付を目的とした預金で、租税納付の場合にはお利息に所得税がかかります。	入金は自由 払出しは納税時(原則)		1円以上	100円 (付利最低残高 1,000円)
譲渡性預金 (NCD)		短期資金運用に適した預金です。 預金保険制度の対象外商品です。	2週間以上 2年以内		5,000万円以上 1円単位	1円
外貨定期預金		ドルなどの外貨でお預けいただく預金です。為替変動によるリスクがあり、元本が保証されないリスク商品です。また預金保険制度の対象外商品です。	1か月・2か月・3か月・ 6か月・1年		50万円相当額以上	取扱通貨の 最小単位

《融資業務》

当行では、地域の発展のために良質な資金を常に円滑に供給することをこころがけています。個人のお客さまへのご融資として住宅ローン、マイカーローン、教育ローン、カードローンを始め、お客さまのさまざまなニーズに応じたローンを取揃えると同時に、より豊かな暮らしのお役に立つために新しい各種ローンの開発に努めています。また、企業の皆さまには、運転資金や設備資金のニーズに合わせ手形貸付や手形割引、証書貸付等の一般的なご融資の他、手軽な事業者カードローン、またその目的に応じて、地方公共団体の各種制度融資や中小企業金融公庫その他の政府系金融機関の代理貸付も取扱っています。

主なローン商品一覧

ローンの種類		資金使途・特徴	融資金額	融資期間
不動産担保ローン	住 宅 ロ ー ン	居住用の住宅・住宅用地の購入や増改築の資金 (ガン保障特約付住宅ローンや失業保険付住宅ローンもあります。) 	10万円～5,000万円	35年以内
	ア パ ー ト ロ ー ン	アパート・賃貸マンション等の新築・購入・増改築資金 (団体信用生命保険付のアパートローンもあります。)	300万円～3億円	30年以内
無担保ローン	リ フ ォ ー ム ロ ー ン	自宅の増改築資金。所定のお取引による金利優遇があります。 所定のお取引とは、 ①給振②財形③年金④公共料金自動振替3項目以上 ⑤定期性預金30万円以上⑥住宅金融公庫又は住宅ローンの中で、 ①～⑥のうちいずれか1項目	10万円～500万円	10年以内
	フ リ ー ロ ー ン	自由(但し、事業性資金や旧債返済資金を除く) 所定のお取引による金利優遇があります。 所定のお取引とは、ファミーズ・クラブ ファーストステージ会員の方です。 	10万円～500万円	8年以内
	新 マ イ カ ー ロ ー ン	自家用車購入資金、他金融機関の自動車購入資金の借換資金 [エコプラン] 電気自動車などの低公害自家用車を購入される場合は、金利の優遇を行います。	10万円～500万円	8年以内
	新 教 育 ロ ー ン	進学・修学資金、他金融機関の教育資金に関する借換資金 (卒業後元金返済ができるタイプもあります。)	10万円～500万円	10年以内
	年 金 ロ ー ン	個人の健全な生活に必要とする資金 (但し、事業性資金や旧債返済資金を除く)	10万円～100万円	5年以内
	お ま と め ロ ー ン	旧債返済等債務一本化資金(但し、事業性資金を除く) 	10万円～500万円	10年以内
	カ ー ド ロ ー ン 「ファミリーポケット」	自由(但し、事業性資金や旧債返済資金を除く) パート・アルバイトの方もご利用いただけます。 	10万円～90万円 (10万円単位)	3年



パソコン・携帯電話で、仮申込みが出来ます。(住宅ローンは携帯電話では出来ません。)

事業者の方を対象としたご融資のご案内

貸付の種類	資金使途	融資金額	融資期間
一般事業資金	事業経営全般に必要な運転資金、設備資金	ご相談下さい。	ご相談下さい。
保証協会付 事業者カードローン	事業に必要な運転資金	100万円～2,000万円	2年毎に契約更新
保証協会付 当座貸越ローン	事業に必要な資金	2億8,000万円	2年毎に契約更新
保証協会付 売掛債権担保融資	事業に必要な運転資金	1億円以内	1年以内
新ビジネスオートローン	営業用車両の購入資金	50万円～1,000万円	5年以内
各種制度融資	県、市町村等の各種制度融資の取扱い	各種制度融資ごとの定めによります	各種制度融資ごとの定めによります
熊本ファミリー銀行 TKC経営者ローン	事業に必要な資金	100万円～1,000万円	1ヶ月以上12ヶ月以内
S B L 5 0 0	事業に必要な資金	100万円～500万円	1年以上5年以内
スピードサポートローン	事業に必要な運転資金	100万円～2,000万円	1ヶ月以上3年以内
くまもとファイト資金	事業に必要な運転資金	100万円～5,000万円	1年超10年以内
ア ッ ド ア ル フ ァ	事業に必要な資金	100万円～5,000万円	1ヶ月以上7年以内
ナ イ ス ア シ ス ト	事業に必要な運転資金	100万円～3,000万円	1ヶ月以上5年以内
商売応援資金「ゆとり」	事業に必要な資金	100万円～3,000万円	1年以上5年以内
エコサポート資金	事業に必要な資金	100万円～5,000万円	7年以内
環境ISOサポート資金	事業に必要な資金	100万円～5,000万円	7年以内
健康サポート資金	事業に必要な資金	100万円～5,000万円	7年以内
ユニバーサルデザインサポート資金	事業に必要な資金	100万円～5,000万円	7年以内

代理貸付一覧

代理貸付の種類	資金使途	融資金額	融資期間
中小企業金融公庫	設備資金 運転資金	1億2,000万円以内	15年以内 7年以内
国民生活金融公庫	設備資金 運転資金	2,400万円以内	10年以内 7年以内
国民生活金融公庫	教育資金	200万円まで(1学生、生徒あたり)	最長10年
国民生活金融公庫 生活衛生貸付	設備資金 運転資金	業種によって限度が決められている	一般貸付 13年以内 振興事業貸付 18年以内 5年以内
福祉医療機構	建築資金 機械購入資金 運転資金	対象の種類ごとに定めた額	対象の種類ごとに定めた期間 5年以内 3年以内
年金資金運用基金	住宅資金	対象の種類ごとに定めた額	対象の種類ごとに定めた期間
雇用・能力開発機構	労働者住宅資金 設備資金	対象の種類ごとに定めた額	対象の種類ごとに定めた期間
農林漁業金融公庫	設備資金	案件ごとに決定	案件ごとに定めた期間
勤労者退職金共済機構	従業員の福祉を増進 させる施設	労働者住宅 5,000万円 その他 3,000万円 共同施設 1億円	15年以内
日本政策投資銀行	公害防止施設	上限なし	案件ごとに定めた期間

《サービス業務》

地域のお客さまに、最高の情報を提供することを経営理念として、当行は幅広いサービスの提供に努めています。

内国為替	全銀ネットワークを通じ、全国どこでも迅速・確実にお振込・ご送金・代金取立などを行います。
ATM(現金自動預入支払機)機能サービス	キャッシュカードによるお引出し、キャッシュカードや通帳によるご入金およびお振込ができます。営業時間等は店舗により異なりますので、店舗一覧等でご確認ください。
キャッシュカード	本・支店の自動サービスコーナーのATM(現金自動預入支払機)、CD(現金自動支払機)でのお引出し・ご入金のほか、全国の銀行、および信金、農協等の金融機関、郵便局でのお引出しができるワイドなサービスです。また、福岡中央銀行、佐賀共栄銀行、長崎銀行、豊和銀行、宮崎太陽銀行、南日本銀行、郵便局では、お引出しのほかご入金もできます。
コンビニATM提携サービス	全国のセブン-イレブン、イトーヨーカドーなどにセブン銀行が設置しているATMでのお引出し、ご入金、残高照会ができます。 利用時間 〈お引出し〉 月曜日 7:00～23:55 〈ご入金〉 月曜日 7:00～21:00 火曜日～土曜日 0:05～23:55 火曜日～日曜日 4:00～21:00 日曜日 0:05～23:00 〈残高照会〉 お引出しの時間帯に同じ 但し、火曜日～日曜日の3:00～4:00は休止 祝日はその曜日と同じ時間帯でご利用できます。
デビットカード	銀行に現金をお引出しに出かけなくても、デビットカード加盟店にてお手持ちのキャッシュカードでお買物ができます。銀行の休業日や営業時間後でもお取引ができます。 (利用時間：正月1日、2日を除き 平日/午前8時～午後9時 休日/午前9時～午後7時)
自動受取サービス	年金、給料、ボーナス、配当金などが、ご指定の預金口座へ自動的に振込まれます。
自動支払サービス	公共料金、税金、国民年金などの各種保険料、ローンのご返済、クレジットカードの代金決済など、ご指定の預金口座から自動的にお支払いいたします。
自動送金サービス	ご指定日に、お客さまのご指定口座から、ご指定の金額を自動的にご送金いたします。
給与振込サービス	毎月の給料やボーナスを自動的にご指定の預金口座にお振込みいたします。
総合振込サービス	事前に総合振込依頼書をご提出いただき、それに基づき多数の支払先にご指定の日にお振込みいたします。
ファームバンキングサービス	ファームバンキング専用端末機やパソコン用FBソフト(PC・SPC対応)により各種取引照会サービス、振込・振替などの資金移動サービス、総合振込や給与振込などのデータ伝送サービスをご利用いただけます。
ホームユースサービス	ホームユース専用端末により各種取引照会サービス、振込・振替などの資金移動サービスをご利用いただけます。 (ただし、専用端末、ソフトの販売はしていません)
アンサーサービス	振込内容や預金残高をコンピューターが、ファクシミリまたは電話を通じてお知らせいたします。
ファミリーチャネル (インターネット・モバイルバンキング)	個人専用のサービスで、お客さまのパソコンや携帯電話から、残高照会、入出金明細照会、振込・振替のほか、 定期預金の預入・払出 、 住所変更のお届けや公共料金自動支払のご依頼 などのサービスがご利用いただけます。 (― 部分は、インターネットバンキングのみのサービスとなります。)
ビジネスWebサービス (インターネットバンキング)	法人・個人事業主を対象としたインターネットバンキング業務です。振込・振替、残高照会、総合振込、給与(賞与)振込などがご利用いただけます。
メールオーダーサービス	公共料金自動支払のお申込みや住所変更のお届けのほか、各種ローンやカードローンの仮お申込みが、窓口にご来店されなくても郵送でお手続きできます。本・支店窓口や自動サービスコーナーに備え付けの所定の用紙にてお手続きください。
記名判印刷サービス	手形・小切手帳の発行にあたり、記名判を事前に印刷してお渡します。貴社名が鮮明に印刷され、事務の省力化も図れます。
貸金庫	預金証書、有価証券、権利書、貴金属などお客さまの貴重な財産を安全に保管できます。
夜間金庫	夜間にお店の売上金などを安全にお預かりいたします。
KF-NBC (熊本ファミリーニュービジネスクラブ)	企業経営やご商売に関することなら、ちよつとしたことから専門なことまで様々なご相談にお応えします。また、交流会、経営セミナー等にお招きしますので、ビジネスチャンス拡大にお役立てください。
暮らしのご相談	法律、税金、経営、暮らしなどに関したさまざまなご相談に対して適切なアドバイスを提供いたします。地元の皆さまのお役に立つことを願ったサービスです。
ローンプラザ	平日お忙しいお客さまに、土曜・日曜の休日にもご相談ができる窓口です。
法人向け各種相談業務	法人取引支援グループが「創業・新規事業」「株式公開」「M&A」等に関する様々なご相談にお応えします。
ISO等認証取得支援サービス	ISO9001および14001、プライバシーマークなどの認証取得を希望するお取引先を提携コンサルタント会社に紹介し、お取引先の経営改善や業務効率化などを支援するサービスです。
コンビニ収納代行サービス	収納企業が自社の売上代金を、顧客からコンビニ経由で収納し、コンビニが当該収納データと収納資金を一定期間(月6回程度)に、収納代行業社経由で当該企業に引き渡すサービスです。
フランチャイズビジネス紹介サービス	フランチャイズビジネスを行っている(株)ベンチャーリスク(以下、VLという)にフランチャイズ加盟を希望する企業をご紹介するサービスです。取引先の異業種進出をサポートします。

《 国 際 業 務 》

当行は、地域社会の国際化とそれに伴うお客さまの国際的な金融ニーズにお応えするため、国際業務の拡大に努めています。各種貿易取引や海外送金、海外旅行のための各国通貨の販売、旅行小切手のお取扱いをはじめ、外貨預金や外貨による融資など外国為替全般にわたって取扱いを行っています。

外国為替業務のご案内

種 類		内 容
貿易	輸 入	輸入信用状(L/C)の発行、輸入取立手形(DP・DA)の決済などのお取扱いをいたします。
	輸 出	輸出手形の買取・取立、輸出信用状の通知などのお取扱いをいたします。
	関 税 等 預 金 口 座 振 替 業 務	お客さまと税関、銀行等とを「通関情報処理センター」が運営する「通関情報処理システム(NACCS)」でネットワーク化することにより、入港・申告・許可・荷物の引取り等一連の税関手続きの円滑化を図ります。
海外送金	海 外 送 金	電信によりお受取人へ送金いたします。
	リ ピ ー タ ー ・ サ ー ビ ス	海外のお取引先へのご送金や留学費用のご送金など、繰り返し同じお受取人宛てに海外送金を行われるお客さまには、2回目以降のご送金の際にご希望により送金内容を予め登録した海外送金依頼書をお渡しいたします。
外貨両替	外 国 通 貨	外国通貨への両替のお取扱いをいたします。 また海外からお持ち帰りになった外国通貨の日本円への両替もいたします。
	旅 行 小 切 手	安全で便利な旅行小切手の販売と買取を行っています。
	外 貨 宅 配 サービス	27通貨の「外国通貨」及び7通貨の「旅行小切手」を、ご指定の場所までお届けする香港上海銀行との提携によるサービスです。
	団体用「外貨配送サービス」	27通貨の「外国通貨」を団体向けにパック詰めし、ご指定の場所までお届けする香港上海銀行との提携によるサービスです。
	外 貨 郵 送 買 取 サ ー ビ ス	香港上海銀行と提携し、中国元、韓国ウォン、タイバーツ他27通貨の紙幣、および7通貨の旅行小切手(アメリカンエクスプレス発行のもの)の円への交換(交換後、お客さまの口座へご入金)を斡旋いたします。
金融サービス	インパクトローン	外貨建(米ドルなど)のご融資をいたします。
	外 貨 預 金	外貨建のご預金のお取扱いをいたします。
	為 替 予 約	輸出入決済などの先物予約のお取扱いをいたします。
その他サービス	情 報 ・ 相 談 サ ー ビ ス	各種貿易に関するご相談に対し適切なアドバイスを行っています。また、海外相場・金利情報などを提供するサービスを行っています。

■両替店

●本店営業部	●中央支店	●花畑支店	●県庁支店
●下通支店	●水前寺支店	●健軍支店	●浄行寺支店
●菊池支店	●八代支店	●宇土支店	●大津支店
●人吉支店	●玉名支店	●天草支店	●三角支店
●福岡支店	●久留米支店	●長崎支店	●鹿児島支店
●東託麻支店	●川内支店		

■コルレスネットワーク

28カ国77都市(29行163カ店)	
アジア、 オセアニア	中国、香港、台湾、韓国、インド、スリランカ、バングラデシュ、パキスタン、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、ベトナム、マカオ
北 米	アメリカ、カナダ
ヨーロッパ	イギリス、フランス、ベルギー、ドイツ、イタリア、スペイン、デンマーク、スウェーデン、スイス

《 保 険 商 品 の 窓 口 販 売 業 務 》

平成13年4月から、損害保険代理店として住宅ローン関連の長期火災保険及び債務返済支援保険と失業時生活サポート保険を販売しています。

提携損害保険会社	東京海上日動火災保険(株)・(株)損害保険ジャパン・日本興亜損害保険(株)・ニッセイ同和損害保険(株)・三井住友海上火災保険(株)・あいおい損害保険(株)	取扱商品	長期火災保険・債務返済支援保険・失業時生活サポート保険
----------	---	------	-----------------------------

個人年金保険の販売を行っています。老後資金の準備や資産形成など、お客さまの多様なニーズに積極的に応えてまいります。

提携生命保険会社	日本生命保険(株)・第一生命保険(株)・住友生命保険(株)・富国生命保険(株)・アメリカンファミリー生命保険会社・東京海上日動あんしん生命保険(株)・三井住友海上メットライフ生命保険(株)・エイアイジー・スター生命保険(株)	取扱商品	変額年金保険(円建)・定額年金保険(円建・外貨建)
----------	--	------	---------------------------

《証券業務》

多様化・高度化するお客さまのニーズにお応えするために、証券業務のサービス充実に努めています。

公共債の窓口販売業務

主な取扱い債券の種類	期間	申込単位	利率	保護預り
個人向け国債	10年	1万円	変動	保護預りでの取扱いとなります。 当行では保護預り手数料は無料となっています。
	5年	1万円	固定	
長期利付国債	10年・20年	5万円	時価	
中期利付国債	2年・5年			

ディーリング業務

取引の種類	取扱債券	価格	保護預り
売 買 取 引	既に発行済の公共債	時価	窓口販売業務と同じ。

投資信託の窓口販売業務

取扱商品	分 類	運用会社	取扱店	つみたて取扱
グ ロー バ ル ・ バ リ ュ ー ・ オ ー プ ン	追加型株式投資信託・国際株式型	野村アセットマネジメント	全店	×
グ ロー バ ル ・ バ ラ ン ス ・ オ ー プ ン ・Aコース・Bコース	追加型株式投資信託・バランス型	野村アセットマネジメント		×
ノムラ・ボンド・インカム・オープン	追加型株式投資信託・バランス型	野村アセットマネジメント		×
リサーチ・アクティブ・オープン	追加型株式投資信託・国内株式型	野村アセットマネジメント		○
トピックス・インデックス・オープン	追加型株式投資信託・インデックス型(TOPIX連動型)	野村アセットマネジメント		○
九 州 イ ン デ ッ ク ス フ ァ ン ド	追加型株式投資信託・インデックス型(その他インデックス連動型)	野村アセットマネジメント		○
モーニングスターSRIインデックス・オープン(エコ関連)	追加型株式投資信託・インデックス型(その他インデックス連動型)	野村アセットマネジメント		○
好 配 当 日 本 株 式 オ ー プ ン	追加型株式投資信託・国内株式型	野村アセットマネジメント		○
ダイワ・バリュー株・オープン	追加型株式投資信託・国内株式型	大和投資信託		○
株 式 イ ン デ ッ ク ス フ ァ ン ド 2 2 5	追加型株式投資信託・インデックス型(日経225連動型)	第一勧業アセットマネジメント		○
D K A 株 式 オ ー プ ン	追加型株式投資信託・国内株式型	第一勧業アセットマネジメント		○
DKA J-REIT インデックスファンド(毎月決算型)	追加型証券投資信託・ファンド・オブ・ファンズ	第一勧業アセットマネジメント		×
D K A ト リ ニ テ ィ オ ー プ ン(毎月決算型)	追加型株式投資信託・バランス型	第一勧業アセットマネジメント		×
グ ロー バ ル ・ ソ ブ リ ン ・ オ ー プ ン(毎月決算型)	追加型株式投資信託・バランス型	国際投信投資顧問		×
三 井 住 友 ・ 日 本 株 オ ー プ ン	追加型株式投資信託・国内株式型	三井住友アセットマネジメント		○
グ ロー バ ル 3 資 産 フ ァ ン ド	追加型証券投資信託・ファンド・オブ・ファンズ	三井住友アセットマネジメント		×
ニッセイ／パトナム・グローバル バ ラ ン ス ・ オ ー プ ン	追加型株式投資信託・バランス型	ニッセイアセットマネジメント		○
ニッセイ／パトナム・ イ ン カ ム オ ー プ ン				
公 社 債 投 資 信 託	追加型公社債投資信託・実績分配型	野村アセットマネジメント		×

(注) 1.投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。 2.当行が保護預りさせていただく受益証券は、投資者保護基金による一般顧客に対する支払いの対象ではありません。
3.投資信託は、元本が保証されている商品ではありません。 4.投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入されたお客さまに帰属いたします。

受託業務

社 債 の 受 託 業 務	私募債等の担保受託、社債管理を行っています。
---------------	------------------------

《信託代理業務》

お客さまに、より幅広く質の高いサービスをご提供するため、中央三井信託銀行・三井アセット信託銀行・りそな銀行・りそな信託銀行の信託代理店として、信託業務を取扱っています。この業務を通じて、お客さまの様々な財産管理のニーズを積極的にとらえ、きめ細かくお応えしていきます。

取扱業務内容(6業務)

■年金信託(適格退職年金信託・厚生年金基金信託)
 ■土地信託(不動産管理信託を含む)
 ■公益信託
 ■特定贈与信託
 ■特定金銭信託(特定金外信託)
 ■国民年金基金加入奨励

取扱店舗(1店舗)

本店営業部

《手数料》

内国為替手数料

種類		店内あて	本支店あて	他行あて
窓 口 振 込	3万円以上	525円	525円	電信扱 840円 文書扱 840円
	3万円未満	315円	315円	電信扱 630円 文書扱 630円
振 込 機 利 用 (現 金 扱 い)	3万円以上	315円	420円	735円
	3万円未満	105円	210円	525円
振 込 機 利 用 (当行キャッシュカード扱い)	3万円以上	105円	157円	472円
	3万円未満	52円	52円	315円
振 込 機 利 用 (他行キャッシュカード扱い)	3万円以上	210円	315円	630円
	3万円未満	105円	105円	420円
自 動 送 金 サ ー ビ ス 利 用	3万円以上	105円	315円	630円
	3万円未満	105円	105円	420円
ファームバンキング (F B) 利 用	3万円以上	無料	210円	525円
	3万円未満	無料	52円	315円
ビ ジ ネ ス w e b サ ー ビ ス 利 用	3万円以上	無料	210円	525円
	3万円未満	無料	52円	315円
ファミリーチャンネル (I B ・ M B) 利 用	3万円以上	無料	157円	420円
	3万円未満	無料	52円	262円

(手数料金額は消費税等を含む)

※店番号が異なる支店と出張所の間のお振込は、当行本支店宛としてお取扱いたします。

代金取立	同一手形交換地域内(同地交換)	
	直接預金入金できる手形・小切手	無料
	取立後預金入金する手形・小切手	1枚 210円
	同一手形交換地域外(他所)	
	直接預金入金できる手形・小切手	1枚 420円
	当行本支店へ仕向ける手形・小切手	1枚 420円
	当行以外の金融機関へ仕向ける 手形・小切手	普通扱 1枚 630円
		至急扱 1枚 840円

(手数料金額は消費税等を含む)

特殊扱	送金振込組戻手数料	1件 630円
	取立手形組戻手数料	
	不渡手形返却手数料	
	取立手形店頭呈示料	
	その他特殊手数料	実費

(手数料金額は消費税等を含む)

融資事務取扱手数料

取扱内容		金額
不動産担保事務取扱手数料	設定・増額・追加の場合	52,500円
カードローン口座開設手数料	1件	1,050円
事業者カードローン実行手数料	契約時	1,050円
消費者ローン融資手数料	1件	1,050円
有担保ローン関連手数料	一部繰上返済取扱手数料(1回あたり)※	5,250円
	全額繰上返済取扱手数料	貸出後5年以内※ 10,500円
		貸出後5年超7年以内 5,250円
		貸出後7年超 無料
	条件変更(1回あたり)	5,250円
固定選択権付変動型の 固定金利特約期間中の 繰上返済取扱手数料	繰上返済額5百万円未満	21,000円
	繰上返済額5百万円以上10百万円未満	31,500円
	繰上返済額10百万円以上	42,000円
固定金利特約選択手数料		5,250円
代位弁済請求取下げ取扱手数料	債務者 1名あたり	2,100円
	連帯保証人 1名あたり	1,575円

(注) ※固定金利特約期間中の場合は別料金となります。

(手数料金額は消費税等を含む)

諸手数料

取扱内容			金額
C D ・ A T M 利 用 手 数 料	当行カード 福岡銀行カード※1	平 日 8時44分迄	105円
		平 日 17時59分迄	無料
		平 日 18時以降	105円
		土曜・日曜・祝日 終 日	105円
	他行カード 郵貯カード	平 日 8時44分迄	210円
		平 日 17時59分迄	105円
		平 日 18時以降	210円
		土 曜 13時59分迄	郵貯105円 他行210円
		土 曜 14時以降	210円
		日曜・祝日 終 日	210円
	※2 九州・沖縄地区 提携銀行カード	平 日 8時44分迄	105円
		平 日 17時59分迄	無料
		平 日 18時以降	105円
		土曜・日曜・祝日 終 日	105円
コンビニATM提携サービス	お引出し・ 入金	平 日 8:45～18:00	105円
		土曜日 8:45～14:00	105円
		上記以外の時間帯	210円
	残高照会		無料
	時間内※		105円
貸 金 庫 手 数 料	時間外※		210円
	A(小)	年間	7,560円
	B(中)	年間	12,600円
	C(大)	年間	18,900円
	D(特大)	年間	25,200円
夜 間 金 庫 手 数 料			月間 3,150円
保 護 預 り 手 数 料	一般物		月間 210円
ファームバンキング利用料	基本料金		月間 8,400円
ビジネスwebサービス利用料(フルサービス)	基本料金		月間 3,150円
ビジネスwebサービス利用料(スタンダードサービス)	基本料金		月間 1,050円
ファミリーチャンネルサービス利用料 (インターネット・モバイルバンキング)	基本料金		月間 105円
ホームユース利用手数料	基本料金		月間 1,050円
ファクシミリサービス利用料	基本料金		月間 1,050円
	利用1件につき		10円(1頁当り)× 月間枚数×105%
大 口 両 替 手 数 料	ご希望 金種の 合計枚数	1枚～100枚	無料
		101枚～300枚	105円
		301枚～500枚	315円
		501枚～1,000枚	525円
		1,001枚以上	1,050円
集 配 金 手 数 料	精算・両替業務	各1回	窓口におたずね ください。
	集金・配金業務	(所要時間)(分)	
手 形 ・ 小 切 手 発 行 手 数 料	小切手帳 (50枚綴)	1冊	630円
	手形帳 (50枚綴)	1冊	840円
	記名判印字小切手帳	1冊	525円
	記名判印字手形帳	1冊	630円
	記名判初期登録料	1件	5,250円
	記名判変更登録料	1件	2,100円
	マル専約束手形	1枚	525円
	割賦販売通知書1通につき		3,150円
マル専当座取扱手数料	1枚		525円
各 種 入 金 帳 発 行 手 数 料 (本 人 又 は 同 社 扱 い)	無帳入金用入金帳(100枚綴)		1冊 5,250円
	集金用入金帳 (100枚綴)		1冊 5,250円
	夜間金庫用入金帳(100枚綴)		1冊 5,250円
	取引証明書		1通 525円
各 種 証 明 書 発 行 手 数 料	融資証明書		1通 5,250円
	支払証明書		1通 525円
	取立手形受託残高証明書		1通 525円
	残高証明書	継続発行	1通 315円
		個別発行	1通 525円
		規定外発行	1通 1,050円
	各種取引明細書		1口座 525円
	その他証明書		1通 210円
通帳・証書・カード再発行手数料	1冊・1枚につき		1,050円
異議申立預託金受入手数料	1件につき		1,050円

(手数料金額は消費税等を含む)

(注) ※1.平成18年6月12日より、福岡銀行カードでのお取引は、当行カードのご利用と同じ取扱いとなりました。但し、福岡銀行カードはお支払のみのお取引となります。

※2.《九州・沖縄地区提携銀行》

西日本シティ銀行、福岡中央銀行、長崎銀行、佐賀共栄銀行、豊和銀行、宮崎太陽銀行、南日本銀行、沖縄海邦銀行

※土曜日に沖縄海邦銀行を除く上記提携銀行のCD・ATMをご利用になる場合は、終日105円の利用手数料がかかります。

貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

	平成17年3月31日		平成18年3月31日	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
現金預け金	98,938	7.63	77,058	5.84
現金	27,957		24,005	
預け金	70,981		53,053	
買入金銭債権	77	0.01	90	0.01
金銭の信託	3,996	0.31	3,986	0.30
有価証券 ^{※8}	146,772	11.31	180,512	13.69
国債	73,163		77,259	
地方債	—		292	
社債	42,692		60,581	
株式 ^{※1}	19,954		26,601	
その他の証券	10,962		15,778	
貸出金 ^{※2,3,4,5,6,18}	997,744	76.91	1,006,836	76.37
割引手形 ^{※7}	14,300		12,871	
手形貸付	178,735		157,796	
証書貸付	760,637		791,113	
当座貸越 ^{※9}	44,071		45,055	
外国為替	422	0.03	460	0.03
外国他店預け	403		448	
買入外国為替 ^{※7}	0		2	
取立外国為替	18		8	
その他の資産	6,365	0.49	6,552	0.50
未決済為替貸	415		392	
未収収益	1,061		1,167	
金融派生商品	60		1	
その他の資産	4,828		4,990	
動産不動産 ^{※12,13}	19,035	1.47	18,187	1.38
土地建物動産 ^{※11}	18,084		17,239	
保証金権利金	951		948	
繰延税金資産	21,229	1.64	21,870	1.66
支払承諾見返	22,305	1.72	18,768	1.42
貸倒引当金	△19,616	△1.51	△15,843	△1.20
投資損失引当金	△75	△0.01	△75	△0.00
資産の部合計	1,297,196	100.00	1,318,405	100.00

貸借対照表(負債及び資本の部)

(単位:百万円)

	平成17年3月31日		平成18年3月31日	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
預金	1,194,375	92.07	1,205,827	91.46
当座預金	38,264		36,240	
普通預金	367,187		367,464	
貯蓄預金	4,822		4,462	
通知預金	10,139		7,097	
定期預金※8	744,642		762,528	
定期積金	15,235		16,169	
その他の預金	14,083		11,865	
外国為替	4	0.00	17	0.00
売渡外国為替	3		17	
未払外国為替	1		—	
社債※14	—	—	10,000	0.76
その他の負債	6,901	0.53	7,129	0.54
未決済為替借	301		351	
未払法人税等	198		85	
未払費用	4,069		4,271	
前受収益	1,364		1,216	
従業員預り金	225		239	
給付補てん備金	4		4	
金融派生商品	58		1	
繰延ヘッジ利益※10	0		0	
その他の負債	679		959	
賞与引当金	413	0.03	400	0.03
退職給付引当金	5,050	0.39	5,718	0.44
その他の偶発損失引当金	441	0.04	414	0.03
再評価に係る繰延税金負債※11	2,276	0.18	2,139	0.16
支払承諾	22,305	1.72	18,768	1.42
負債の部合計	1,231,769	94.96	1,250,416	94.84
資本金※15	34,262	2.64	34,262	2.60
資本剰余金	23,164	1.78	23,164	1.76
資本準備金	23,164		23,164	
利益剰余金※16	5,038	0.39	9,091	0.69
利益準備金	—		160	
任意積立金	—		3,100	
別途積立金	—		3,100	
当期末処分利益	5,038		5,831	
土地再評価差額金※11	1,038	0.08	871	0.07
その他有価証券評価差額金	2,012	0.16	700	0.05
自己株式※17	△89	△0.01	△100	△0.01
資本の部合計	65,426	5.04	67,989	5.16
負債及び資本の部合計	1,297,196	100.00	1,318,405	100.00

損益計算書

(単位:百万円)

	平成17年3月期		平成18年3月期	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
経常収益	37,720	100.00	41,789	100.00
資金運用収益	31,262		31,108	
貸出金利息	30,287		28,383	
有価証券利息配当金	906		1,779	
預け金利息	0		0	
金利スワップ受入利息	—		103	
その他の受入利息	68		842	
役務取引等収益	3,545		3,925	
受入為替手数料	1,479		1,456	
その他の役務収益	2,066		2,468	
その他業務収益	1,667		365	
外国為替売買益	38		44	
商品有価証券売買益	0		0	
国債等債券売却益	94		60	
金融派生商品収益	40		259	
その他の業務収益	1,492		—	
その他経常収益	1,244		6,390	
株式等売却益	570		5,888	
金銭の信託運用益	56		299	
その他の経常収益	617		202	
経常費用	32,620	86.48	36,460	87.25
資金調達費用	2,108		2,764	
預金利息	2,046		2,669	
譲渡性預金利息	0		—	
コールマネー利息	4		0	
借入金利息	0		—	
社債利息	—		21	
その他の支払利息	56		73	
役務取引等費用	2,643		2,604	
支払為替手数料	249		251	
その他の役務費用	2,393		2,352	
その他業務費用	167		258	
国債等債券売却損	54		173	
国債等債券償還損	—		0	
その他の業務費用	112		84	
営業経常費用	16,679		16,494	
その他経常費用	11,022		14,338	
貸倒引当金繰入額	8,613		12,880	
貸出金償却	5		360	
株式等売却損	52		13	
株式等償却	1,029		221	
金銭の信託運用損	0		9	
その他の偶発損失引当金繰入額	40		—	
その他の経常費用 ※1	1,280		852	
経常利益	5,099	13.52	5,329	12.75
特別利益	39	0.10	29	0.07
動産不動産処分益	0		—	
償却債権取立益	26		2	
その他の特別利益	12		27	
特別損失	119	0.32	539	1.29
動産不動産処分損失	119		14	
減損損失 ※2	—		525	
税引前当期純利益	5,019	13.30	4,818	11.53
法人税、住民税及び事業税	25	0.07	25	0.06
法人税等調整額	1	0.00	111	0.27
当期純利益	4,991	13.23	4,682	11.20
前期繰越利益	—		981	
土地再評価差額金取崩額	46		167	
自己株式処分差損	0		0	
当期未処分利益	5,038		5,831	

利益処分計算書

(単位:百万円)

利益処分計算書	平成17年3月期 株主総会承認日／平成17年6月29日	平成18年3月期 株主総会承認日／平成18年6月29日
当 期 未 処 分 利 益	5,038	5,831
利 益 処 分 額	4,056	4,951
利 益 準 備 金	160	160
第 一 回 第 一 種 優 先 株 式 配 当 金	(1株につき14円) 274	(1株につき14円) 269
第 一 回 第 二 種 優 先 株 式 配 当 金	(1株につき9円98銭) 399	(1株につき9円98銭) 399
普 通 株 式 配 当 金	(1株につき1円) 122	(1株につき1円) 122
任 意 積 立 金	3,100	4,000
別 途 積 立 金	3,100	4,000
次 期 繰 越 利 益	981	880

重要な会計方針

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っています。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については決算日前1ヵ月の市場価格等の平均、それ以外については、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しています。

(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っています。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っています。

4.固定資産の減価償却の方法

(1)動産不動産

当行の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しています。
なお、主な耐用年数は次のとおりです。
建物: 3年～48年
動産: 2年～20年

(2)ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。

5.繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

6.外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しています。

7.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
破産、特別清算等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は37,370百万円です。

(2)投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しています。

(3)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

(4)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しています。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりです。

過去勤務債務

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(5,004百万円)については、15年による按分額を費用処理しています。

(5)その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しています。

8.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

9.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しています。

10.ヘッジ会計の方法

(為替変動リスク・ヘッジ)

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)(に規定する繰延ヘッジによっています。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しています。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当事業年度から適用しています。これにより税引前当期純利益は525百万円減少しております。なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しています。

注記事項（貸借対照表関係）

- ※1. 子会社の株式総額 432百万円
 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社です。
- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は9,992百万円、延滞債権額は49,896百万円です。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。
- ※3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は、399百万円です。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,784百万円です。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は77,072百万円です。
 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
- ※6. 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の期末残高の総額は12,580百万円です。
 なお、当行は、貸出債権の劣後受益権を4,268百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却済みの優先受益権を含めた元本総額16,848百万円に係る貸倒引当金を計上しています。
- ※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）にもとつき金融取引として処理しています。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は12,871百万円です。
- ※8. 担保に供している資産は次のとおりです。
 担保に供している資産 有価証券 3,481百万円
 担保資産に対応している債務 定期預金 210百万円
 上記のほか、内国為替決済、歳入金、業界共同システムの取引の担保等として、銀行預け金9百万円及び有価証券30,479百万円を差し入れています。
- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、78,299百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが64,468百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュフローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申込を受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの条項が付けられています。
 また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（主に半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。
- ※10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は「繰延ヘッジ利益」として計上しています。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は0百万円、繰延ヘッジ利益の総額は0百万円です。
- ※11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、時点修正等の合理的な調整を行って算出しています。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,121百万円
- ※12. 動産不動産の減価償却累計額 13,533百万円
- ※13. 動産不動産の圧縮記帳額 2,464百万円
 （当事業年度圧縮記帳額 百万円）
- ※14. 社債には、劣後特約付社債10,000百万円が含まれています。
- ※15. 会社が発行する株式の総数
 普通株式 378,000千株
 第一種優先株式 21,238千株
 第二種優先株式 40,000千株
 発行済株式総数
 普通株式 122,896千株
 第一回第一種優先株式 19,238千株
 第一回第二種優先株式 40,000千株
- ※16. 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、684百万円です。
- ※17. 会社が保有する自己株式の数
 普通株式 277千株
- ※18. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 1,354百万円
 19. 取締役及び監査役に対する金銭債務総額 一百万円

（損益計算書関係）

- ※1. その他の経常費用には、その他の債権売却損509百万円を含んでいます。
- ※2. 当事業年度において以下の資産について、収益力の低下及び継続的な地価の下落により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産についての帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（525百万円）として特別損失に計上しています。

地域	主な用途	種類	減損損失
熊本県内	遊休資産 5物件	土地建物等	123百万円
熊本県外	営業用店舗 3ヶ店	土地建物動産等	178百万円
	遊休資産 3物件		222百万円

営業用店舗については最小区分である営業店単位（出張所については母店と一体とみなす）で、グルーピングを行っています。また、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングを行っています。回収可能価額の判定は、正味売却価額であり、路線価に基づいて合理的な調整を行って算出した価格から処分費用見込額を控除して算定しており、重要性のある不動産については、不動産鑑定評価額等に基づいて算定しています。

（リース取引関係）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	1,938百万円	一百万円	1,938百万円
減価償却累計額相当額	1,059百万円	一百万円	1,059百万円
減損損失累計額相当額	11百万円	一百万円	11百万円
期末残高相当額	867百万円	一百万円	867百万円

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法によっています。

	1年内	1年超	合計
●未経過リース料期末残高相当額	337百万円	541百万円	878百万円

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法によっています。

	リース資産減損勘定の期末残高	11百万円
--	----------------	-------

	●支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	
支払リース料	リース資産減損勘定の取崩額	減価償却費相当額
393百万円	3百万円	390百万円
		14百万円

- 減価償却費相当額の算定方法
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

（有価証券関係）

- 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
 当事業年度（平成18年3月31日現在）
 該当ありません。

（税効果会計関係）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	17,032百万円
減価償却損金算入限度超過額	241
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,310
繰越欠損金	5,075
その他	2,428
繰延税金資産小計	27,086
評価性引当額	△4,741
繰延税金資産合計	22,345
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△475
繰延税金資産の純額	21,870百万円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.40%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.42
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.80
評価性引当額の増減	△33.92
過年度課税所得の修正	0.41
住民税均等割額	0.52
その他	△2.38
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.83%

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額	231.37円
1株当たり当期純利益	32.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21.17円

（注）当事業年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	4,682百万円
普通株主に帰属しない金額	668百万円
うち利益処分による優先配当額	668百万円
普通株式に係る当期純利益	4,014百万円
普通株式の期中平均株式数	122,354千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	668百万円
うち優先配当金	668百万円
普通株式増加数	98,841千株
うち優先株式の転換請求権	98,841千株

預金科目別残高・平均残高

(単位:百万円・%()内は構成比)

			平成17年3月期		平成18年3月期					
			期末残高	平均残高	期末残高	平均残高				
国内業務部門	預金	流 動 性 預 金	420,413	(35.28)	372,210	(32.92)	415,264	(34.46)	384,652	(33.40)
		う ち 有 利 息 預 金	323,617		344,867		309,638		286,929	
		定 期 性 預 金	759,878	(63.77)	753,360	(66.64)	778,697	(64.62)	761,604	(66.13)
		うち固定自由金利定期預金	744,572		739,662		762,463		746,873	
		うち変動自由金利定期預金	21		24		19		19	
	そ の 他	11,217	(0.94)	4,957	(0.44)	11,130	(0.92)	5,391	(0.47)	
	計	1,191,509	(100.00)	1,130,528	(100.00)	1,205,092	(100.00)	1,151,648	(100.00)	
譲 渡 性 預 金		—		613		—		—		
合 計			1,191,509	(100.00)	1,134,142	(100.00)	1,205,092	(100.00)	1,151,648	(100.00)
国際業務部門	預金	流 動 性 預 金	—		—		—		—	
		定 期 性 預 金	—		—		—		—	
		そ の 他	2,866		3,779		735		21,862	
		計	2,866		3,779		735		21,862	
	譲 渡 性 預 金		—		—		—		—	
合 計			2,866		3,779		735		21,862	
総 合 計			1,194,375		1,134,921		1,205,827		1,173,511	

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金+決済用預金
2.定期性預金=定期預金+定期積金
固定自由金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。
4.()内は構成比です。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		平成17年3月期			平成18年3月期		
		定期預金	うち固定自由金利定期預金	うち変動自由金利定期預金	定期預金	うち固定自由金利定期預金	うち変動自由金利定期預金
3 か 月 未 満		47,340	47,340	0	28,442	28,442	0
3 か 月 以 上 6 か 月 未 満		28,512	28,512	0	44,001	44,001	0
6 か 月 以 上 1 年 未 満		271,452	271,435	17	278,469	278,453	16
1 年 以 上 2 年 未 満		3,997	3,997	0	3,402	3,402	0
2 年 以 上 3 年 未 満		23,415	23,411	3	32,479	32,476	3
3 年 以 上		330,162	330,162	0	336,866	336,866	0
合 計		704,881	704,860	21	723,663	723,643	19

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

預金者別預金残高構成の推移

(単位:百万円・%()内は構成比)

		平成17年3月31日		平成18年3月31日	
個 人		853,748	(71.48)	876,801	(72.71)
法 人		281,711	(23.59)	269,336	(22.34)
そ の 他		58,916	(4.93)	59,690	(4.95)
合 計		1,194,375	(100.00)	1,205,827	(100.00)

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

	平成17年3月31日	平成18年3月31日
残 高	10,074	9,864

1店舗当たり預金

(単位:百万円)

	平成17年3月31日	平成18年3月31日
営 業 店 舗 数		
国 内 店	74店	74店
海 外 店	—	—
合 計	74店	74店
1 店 舗 当 た り 預 金 額		
国 内 店	16,140	16,294
海 外 店	—	—
合 計	16,140	16,294

(注) 1.預金額には譲渡性預金を含んでいます。
2.店舗数には出張所を含んでいません。

従業員1人当たり預金

(単位:百万円)

	平成17年3月31日	平成18年3月31日
従 業 員 数		
国 内 店	1,155人	1,095人
海 外 店	—	—
合 計	1,155人	1,095人
従 業 員 1 人 当 た り 預 金 額		
国 内 店	1,034	1,101
海 外 店	—	—
合 計	1,034	1,101

(注) 1.預金額には譲渡性預金を含んでいます。
2.従業員数は期中平均人員を記載しています。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでいます。

貸出金残高

(単位:百万円)

					平成17年3月期		平成18年3月期	
					期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内	貸出金	手形貸付			176,270	170,324	157,435	151,455
		証書貸付			760,637	753,800	791,113	776,097
		当座貸越			44,071	37,828	45,055	39,425
		割引手形			14,300	13,498	12,871	12,410
		合計			995,278	975,451	1,006,474	979,387
国際	貸出金	手形貸付			2,465	3,429	361	2,035
		証書貸付			—	—	—	—
		当座貸越			—	—	—	—
		割引手形			—	—	—	—
		合計			2,465	3,429	361	2,035
合計	貸出金	手形貸付			178,735	173,753	157,796	153,491
		証書貸付			760,637	753,800	791,113	776,097
		当座貸越			44,071	37,828	45,055	39,425
		割引手形			14,300	13,498	12,871	12,410
		合計			997,743	978,881	1,006,836	981,423

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

					平成17年3月31日			平成18年3月31日		
					貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1	年	以下			187,013			191,905		
1	年超	3年以下			79,648	44,449	35,198	77,534	44,027	33,507
3	年超	5年以下			101,903	67,575	34,328	99,962	69,193	30,769
5	年超	7年以下			78,841	52,940	25,900	62,697	43,772	18,925
7	年超				487,865	410,816	77,049	516,475	428,563	87,912
期間の定めのないもの					62,472	23,829	38,642	58,259	15,625	42,634
合計					997,744			1,006,836		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

貸出金使途別残高

(単位:百万円)

					平成17年3月31日		平成18年3月31日	
					貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
設備資金					500,943	50.21	526,539	52.30
運転資金					496,801	49.79	480,297	47.70
合計					997,744	100.00	1,006,836	100.00

業種別貸出状況

(単位:百万円)

	平成17年3月31日			平成18年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	89,969	997,744		86,884	1,006,836	
製造業	1,165	59,213	5.93	1,143	59,252	5.88
農業	715	7,803	0.78	695	8,484	0.84
林業	34	406	0.04	31	427	0.04
漁業	228	6,250	0.63	217	5,250	0.52
鉱業	19	2,988	0.30	22	3,130	0.31
建設業	2,772	94,268	9.45	2,544	85,706	8.51
電気・ガス・熱供給・水道業	123	1,240	0.12	116	1,371	0.14
運輸・通信業	410	18,717	1.88	388	17,954	1.78
卸売・小売業	2,871	116,964	11.72	2,695	108,093	10.74
金融・保険業	106	51,399	5.15	102	51,706	5.14
不動産業	1,291	124,354	12.46	1,440	135,700	13.48
サービス業	4,850	247,315	24.79	4,687	242,381	24.07
地方公共団体	40	7,440	0.75	42	11,967	1.19
その他の他	75,345	259,378	26.00	72,762	275,410	27.35
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—	—	—
その他の他	—	—	—	—	—	—
合 計	89,969	997,744		86,884	1,006,836	

中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円 ()内は構成比)

		平成17年3月31日	平成18年3月31日
総貸出金残高	貸出先数	89,969	86,884
	貸出金額	997,744	1,006,836
中小企業等貸出金残高	貸出先数	89,864 (99.88%)	86,768 (99.86%)
	貸出金額	940,001 (94.21%)	941,656 (93.52%)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

		平成17年3月31日	平成18年3月31日
有価証券	債券	9,871	13,125
債権	商品	21,975	21,775
不動産	不動産	—	—
その他の他	その他	353,769	369,434
		—	191
計		385,615	404,527
保証	信用	269,216	257,520
		342,913	344,787
合計		997,744	1,006,836
(うち劣後特約付貸出金)		(—)	(—)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

		平成17年3月31日	平成18年3月31日
有価証券	債券	48	23
債権	商品	450	514
不動産	不動産	—	—
その他の他	その他	9,808	8,888
		—	84
計		10,306	9,511
保証	信用	885	669
		11,114	8,588
合計		22,305	18,768

特定海外債権残高

該当ありません。

貸倒引当金等明細表

(単位:百万円)

		平成 17 年 3 月 期					平成 18 年 3 月 期					摘要
		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
				目的使用	その他				目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	7,593	7,314	—	7,593	7,314	7,314	7,880	—	7,314	7,880	※洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	15,701	12,301	5,870	9,831	12,301	12,301	7,962	7,263	5,038	7,962	※主として税法による取崩額
	うち非居住者向け債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

貸出金償却額

(単位:百万円)

			平成 17 年 3 月 期	平成 18 年 3 月 期
償	却	額	5	360

リスク管理債権

(単位:百万円)

		平成 17 年 3 月 31 日		平成 18 年 3 月 31 日	
		単体	連結	単体	連結
破綻先債権額		9,676	13,655	9,992	14,022
延滞債権額		58,865	60,328	49,896	51,448
3ヵ月以上延滞債権額		48	48	399	399
貸出条件緩和債権額		21,173	21,173	16,784	16,784
合計		89,763	95,206	77,072	82,655

用語のご説明

【破綻先債権】
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

【延滞債権】
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

【3ヵ月以上延滞債権】
元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

【貸出条件緩和債権】
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

金融再生法に基づく開示債権

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しています。

(単位:百万円)

	平成 17年3月31日		平成 18年3月31日	
	単体	連結	単体	連結
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (a)	29,890	35,719	33,572	39,563
危険債権 (b)	40,720	40,781	27,773	27,802
要管理債権 (c)	21,222	21,222	17,184	17,184
小計 (d)=(a)+(b)+(c)	91,834	97,723	78,530	84,551
与信債権に占める割合 (d)/(f)	8.99%	9.53%	7.64%	8.19%
正常債権 (e)	929,496	926,977	948,713	946,637
与信債権合計 (f)=(d)+(e)	1,021,330	1,024,700	1,027,243	1,031,188

(注) 金融再生法に基づく資産査定額は平成11年度より開示しています。

用語の説明

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

【危険債権】

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

【要管理債権】

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

【正常債権】

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権です。

住宅ローン・消費者ローン残高

(単位:百万円)

	平成 17年3月31日	平成 18年3月31日
住宅ローン	161,534	187,420
消費者ローン	34,019	30,359
合計	195,553	217,779

1店舗当たり貸出金

(単位:百万円)

				平成 17年3月31日	平成 18年3月31日
営業店舗数	国 海 合	内 外	店 店 計	74店	74店
				—	—
				74店	74店
1店舗当たり貸出金	国 海 合	内 外	店 店 計	13,483	13,605
				—	—
				13,483	13,605

(注) 店舗数に出張所を含んでいません。

従業員1人当たり貸出金

(単位:百万円)

				平成 17年3月31日	平成 18年3月31日
従業員数	国 海 合	内 外	店 店 計	1,155	1,095
				—	—
				1,155	1,095
従業員1人当たり貸出金	国 海 合	内 外	店 店 計	863	919
				—	—
				863	919

(注) 従業員数は「預金業務・従業員1人当たり預金」と同一の基準により記載しています。

有価証券残高

(単位:百万円)

				平成17年3月期		平成18年3月期	
				期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	有価証券	国債	債	73,163	70,218	77,259	83,176
		地方債	債	—	13	292	160
		社債	債	42,692	41,678	60,581	50,463
		株式	式	19,954	17,405	26,601	17,061
		その他の証券		3,916	3,197	5,042	4,786
		うち外国債券					
		うち外国株式					
合計				139,727	132,513	169,777	155,649
国際業務部門	有価証券	国債	債	—	—	—	—
		地方債	債	—	—	—	—
		社債	債	—	—	—	—
		株式	式	—	—	—	—
		その他の証券		7,045	5,656	10,735	9,948
		うち外国債券		7,045	5,656	10,535	9,752
		うち外国株式		—	—	—	—
合計				7,045	5,656	10,735	9,948
合計	有価証券	国債	債	73,163	70,218	77,259	83,176
		地方債	債	—	13	292	160
		社債	債	42,692	41,678	60,581	50,463
		株式	式	19,954	17,405	26,601	17,061
		その他の証券		10,962	8,853	15,778	14,735
		うち外国債券		7,045	5,656	10,535	9,752
		うち外国株式		—	—	—	—
合計				146,772	138,170	180,512	165,597

(注) 1.貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しています。
2.国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成17年3月31日							
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	うち外国債券	うち外国株式	貸付有価証券
1年以下	19,180	—	4,047		—	—		—
1年超3年以下	12,128	—	17,821		1,763	1,545		—
3年超5年以下	28,122	—	15,188		326	—		—
5年超7年以下	—	—	821		1,000	1,000		—
7年超10年以下	72	—	813		3,400	3,000		—
10年超	13,660	—	4,000		1,699	1,500		—
期間の定めのないもの	—	—	—	19,954	2,772	—	—	—
合計	73,163	—	42,692	19,954	10,962	7,045	—	—

	平成18年3月31日							
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	うち外国債券	うち外国株式	貸付有価証券
1年以下	—	—	7,939		1,725	1,522		—
1年超3年以下	21,470	—	31,241		—	—		—
3年超5年以下	34,336	96	8,315		1,605	1,000		—
5年超7年以下	962	—	1,805		99	—		—
7年超10年以下	9,038	195	10,279		5,402	3,997		—
10年超	11,451	—	1,000		4,507	4,015		—
期間の定めのないもの	—	—	—	26,601	2,437	—	—	—
合計	77,259	292	60,581	26,601	15,778	10,535	—	—

公共債の引受額

(単位:百万円)

	平成 17 年 3 月 期	平成 18 年 3 月 期
国 債	2,252	1,401
地 方 債 ・ 政 保 債	2,040	2,140
合 計	4,292	3,542

(額面)

公共債及び投資信託の窓口販売実績

(単位:百万円)

	平成 17 年 3 月 期	平成 18 年 3 月 期
国 債	499	4,123
地 方 債 ・ 政 保 債	—	40
合 計	499	4,164
投 資 信 託	6,633	21,978

有価証券の時価等関係

●有価証券関係

1.売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成 17 年 3 月 31 日		平成 18 年 3 月 31 日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	—	—	—	—

2.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成 17 年 3 月 31 日					平成 18 年 3 月 31 日				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	5,885	5,930	45	61	16	7,732	7,458	△273	13	287
そ の 他	7,045	6,856	△188	34	223	10,535	9,670	△865	15	880
合 計	12,930	12,786	△143	96	240	18,267	17,128	△1,139	28	1,168

(注) 1.時価は、当会計年度末日における市場価格等に基づいています。
2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳です。

3.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成 17 年 3 月 31 日					平成 18 年 3 月 31 日				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	15,254	18,141	2,886	3,554	668	21,365	24,782	3,416	4,047	631
債 券	108,379	108,871	491	523	31	131,821	129,400	△2,420	20	2,441
国 債	72,894	73,163	268	295	26	79,064	77,259	△1,805	1	1,807
地 方 債	—	—	—	—	—	299	292	△7	—	7
社 債	35,484	35,707	223	228	4	52,457	51,849	△607	19	627
そ の 他	3,919	3,916	△2	129	132	5,062	5,242	179	220	40
合 計	127,553	130,929	3,376	4,207	831	158,249	159,425	1,175	4,288	3,113

4.時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成 17 年 3 月 31 日	平成 18 年 3 月 31 日
満 期 保 有 目 的 の 債 券	1,100	1,000
非 公 募 債 券	—	—
そ の 他 有 価 証 券	1,184	1,375
非 上 場 株 式	—	—
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	629	444
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式	—	—

●金銭の信託関係

1.運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成17年3月31日		平成18年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,996	△6	3,986	△26

2.満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

		平成17年3月31日	平成18年3月31日
評価差額	その他有価証券	3,376	1,175
	その他の金銭の信託	3,376	1,175
	繰延税金負債	—	—
(△)繰延税金負債		1,363	474
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		2,012	700
(△)少数株主持分相当額		—	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		—	—
その他有価証券評価差額金		2,012	700

商品有価証券売買高

(単位:百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期
商品国債	1,239	1,345
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合計	1,239	1,345

商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期
商品国債	0	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
貸付商品債券	—	—
合計	0	0

内国為替取扱高

(金額単位:百万円 口数単位:千口)

		平成17年3月期		平成18年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	3,750	2,233,628	3,820	2,305,528
	各地より受けた分	4,594	2,319,681	4,659	2,337,285
代金取立	各地へ向けた分	120	130,858	124	135,036
	各地より受けた分	134	140,353	111	128,853

外国為替取扱高

(金額単位:百万米ドル)

		平成17年3月期	平成18年3月期
仕向為替	売渡為替	443	821
	買入為替	2	3
被仕向為替	支払為替	493	760
	取立為替	3	2
合計		942	1,587

外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	平成17年3月31日	平成18年3月31日
外 貨 建 資 産 残 高	26	6

その他業務収益の内訳

(単位:百万円)

		平成17年3月期	平成18年3月期
国内業務部門	外国為替売買益		
	商品有価証券売買益	0	0
	国債等債券売却益	94	60
	国債等債券償還益	—	—
	金融派生商品収益	40	259
	その他	1,492	—
	合 計	1,628	321
国際業務部門	外国為替売買益	38	44
	商品有価証券売買益	—	—
	国債等債券売却益	—	—
	国債等債券償還益	—	—
	その他	—	—
	合 計	38	44
合 計	外国為替売買益	38	44
	商品有価証券売買益	0	0
	国債等債券売却益	94	60
	国債等債券償還益	—	—
	金融派生商品収益	40	259
	その他	1,492	—
	合 計	1,667	365

デリバティブ取引関係

1.取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当行が利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では為替予約取引、通貨スワップ取引、有価証券関連では債券先物取引、債券オプション取引です。

(2)取組方針および利用目的

当行は、顧客の為替取引に係るリスクヘッジニーズに対応するため為替予約取引、通貨スワップ取引等のデリバティブ取引を利用しており、また、当行自身の市場リスクの適切な管理等を目的とする資産・負債の総合管理(いわゆるALM)に活用するために金利スワップ取引を利用しています。

また、当行が保有する有価証券に係る価格変動リスクの回避および収益の獲得を目的とし、債券先物取引、債券オプション取引等のデリバティブ取引も利用しています。

(3)各種リスクの内容

当行が利用しているデリバティブ取引には、市場リスクおよび信用リスクを有しています。

市場リスクについては、殆どがヘッジ目的のデリバティブ取引であり、リスク量は極めて限られたものとなっています。

また、信用リスクについては、当行のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関等であり、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないものと考えています。

(4)リスク管理体制

当行が利用しているデリバティブ取引は、社内規定に基づき行っています。

規定には、デリバティブ取引の利用範囲、権限、限度枠等および報告体制に関するルールが定められており、各種リスク状況は業務管理部で管理し、毎月の取締役会、ALM委員会等において報告しています。

2.取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引

平成17年3月期および平成18年3月期とも該当ありません。

(2)通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種 類	平成17年3月31日				平成18年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	29	—	0	0
	うち 米ドル	107	—	△1	△1				
	英ポンド	—	—	—	—				
	独マルク	—	—	—	—				
	その他	—	—	—	—				

(注) 時価の算定:割引現在価値等により算定しています。

(3)株式関連取引

平成17年3月期および平成18年3月期とも該当ありません。

(5)商品関連取引

平成17年3月期および平成18年3月期とも該当ありません。

(4)債券関連取引

平成17年3月期および平成18年3月期とも契約額等の期末残高はありません。

(6)クレジットデリバティブ取引

平成17年3月期および平成18年3月期とも該当ありません。

業務純益

業務純益とは平成元年3月に行われた銀行業の決算経理規準の改正に伴って導入された利益指標であり、銀行の基本的な業務の成果を示す重要な指標のひとつです。（単位:百万円）

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
業 務 純 益	13,260	10,210	15,794	13,309

業務粗利益

(単位:百万円)

		平成17年3月期	平成18年3月期
国内業務部門	資 金 運 用 収 支	29,084	28,218
	資 金 運 用 収 益	31,061	30,048
	資 金 調 達 費 用	1,976	1,830
	役 務 取 引 等 収 支	890	1,306
	役 務 取 引 等 収 益	3,523	3,901
	役 務 取 引 等 費 用	2,633	2,595
	そ の 他 業 務 収 支	1,461	62
	そ の 他 業 務 収 益	1,628	321
	そ の 他 業 務 費 用	167	258
	業 務 粗 利 益	31,436	29,587
国際業務部門	業 務 粗 利 益 率	2.80%	2.60%
	資 金 運 用 収 支	76	131
	資 金 運 用 収 益	211	1,076
	資 金 調 達 費 用	134	944
	役 務 取 引 等 収 支	12	15
	役 務 取 引 等 収 益	22	24
	役 務 取 引 等 費 用	9	9
	そ の 他 業 務 収 支	38	44
	そ の 他 業 務 収 益	38	44
	そ の 他 業 務 費 用	—	—
合 計	業 務 粗 利 益	127	190
	業 務 粗 利 益 率	1.34%	1.48%
	資 金 運 用 収 支	29,160	28,349
	資 金 運 用 収 益	31,262	31,108
	資 金 調 達 費 用	2,101	2,758
	役 務 取 引 等 収 支	902	1,321
	役 務 取 引 等 収 益	3,545	3,925
	役 務 取 引 等 費 用	2,643	2,604
	そ の 他 業 務 収 支	1,499	106
	そ の 他 業 務 収 益	1,667	365
	そ の 他 業 務 費 用	167	258
	業 務 粗 利 益	31,564	29,778
	業 務 粗 利 益 率	2.81%	2.57%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成17年3月期6百万円、平成18年3月期6百万円）を控除して表示しています。
3.業務粗利益率= $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

受取・支払利息

(単位:百万円)

国内業務部門		平成17年3月期	平成18年3月期
純増減	受 取 利 息	△ 1,101	△ 1,012
	うち 貸 出 金	△ 610	△ 1854
	商品有価証券	—	—
	有 価 証 券	△ 416	799
	コールローン	0	0
	買 入 手 形	—	—
	買 現 先 勘 定	0	0
	預 け 金	0	0
	支 払 利 息	△ 586	△ 147
	うち 預 金	△ 579	△ 183
	譲 渡 性 預 金	0	—
	コールマネー	—	—
	売 渡 手 形	—	—
	売 現 先 勘 定	—	—
	借 用 金	0	0
国際業務部門		平成17年3月期	平成18年3月期
純増減	受 取 利 息	△ 261	864
	うち 貸 出 金	△ 129	0
	商品有価証券	—	—
	有 価 証 券	26	73
	コールローン	—	—
	買 入 手 形	—	—
	買 現 先 勘 定	—	—
	預 け 金	—	—
	支 払 利 息	△ 204	810
	うち 預 金	△ 171	806
	譲 渡 性 預 金	—	—
	コールマネー	2	△ 4
	売 渡 手 形	—	—
	売 現 先 勘 定	—	—
	借 用 金	—	—

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

国内業務部門		平成17年3月期	平成18年3月期
平均残高	資金運用勘定	1,120,569	1,146,092
	うち貸出金	975,451	979,388
	商品有価証券	0	0
	有価証券	132,513	155,649
	コール口	—	49
	買入先勘定	—	3,180
	買入金銭債権	2,558	3,778
	預け金	4,121	3,290
	資金調達勘定	1,127,434	1,155,035
	うち預金	1,130,528	1,151,648
	譲渡性預金	613	—
	コールマネー	—	—
	売渡手形	—	—
	売入先勘定	—	—
	借入金	0	—
利息	資金運用勘定	31,061	30,048
	うち貸出金	30,199	28,295
	商品有価証券	0	0
	有価証券	845	1,644
	コール口	—	0
	買入手形	—	—
	買入先利息	—	0
	買入金銭債権	0	2
	預け金	0	0
	資金調達勘定	1,976	1,830
	うち預金	1,980	1,797
	譲渡性預金	0	—
	コールマネー	—	—
	売渡手形	—	—
	売入先利息	—	—
	借入金	0	—
利回り	資金運用勘定	2.77%	2.62%
	うち貸出金	3.09	2.89
	商品有価証券	—	△2.95
	有価証券	0.63	1.06
	コール口	—	0.01
	買入手形	—	0.00
	買入先勘定	—	0.01
	買入金銭債権	0.03	0.07
	預け金	0.00	0.00
	資金調達勘定	0.17%	0.16%
	うち預金	0.17	0.16
	譲渡性預金	0.12	—
	コールマネー	—	—
	売渡手形	—	—
	売入先勘定	—	—
	借入金	1.66	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成17年3月期 39,178百万円、平成18年3月期 43,222百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成17年3月期 3,977百万円、平成18年3月期 3,996百万円)及び利息(平成17年3月期 6百万円、平成18年3月期 6百万円)を、それぞれ控除して表示しています。

(単位:百万円)

国際業務部門		平成17年3月期	平成18年3月期
平均残高	資金運用勘定	9,496	19,332
	うち貸出金	3,429	2,035
	商品有価証券	—	—
	有価証券	5,656	9,948
	コールローン	—	—
	買入手形	—	—
	買現先勘定	—	—
	買入金銭債権	—	—
	預け金	—	—
	資金調達勘定	9,984	21,870
利息	うち預金	3,779	21,862
	譲渡性預金	—	—
	コールマネー	275	1
	売渡手形	—	—
	売現先勘定	—	—
	借入金	—	—
	資金運用勘定	211	1,076
	うち貸出金	88	87
	商品有価証券	—	—
	有価証券	61	134
利回り	コールローン	—	—
	買入手形	—	—
	買現先利息	—	—
	買入金銭債権	—	—
	預け金	—	—
	資金調達勘定	134	944
	うち預金	66	872
	譲渡性預金	—	—
	コールマネー	4	—
	売渡手形	—	—
利回り	売現先利息	—	—
	借入金	—	—
	資金運用勘定	2.22 %	5.57 %
	うち貸出金	2.58	4.31
	商品有価証券	—	—
	有価証券	1.09	1.36
	コールローン	—	—
	買入手形	—	—
	買現先勘定	—	—
	買入金銭債権	—	—
利回り	預け金	—	—
	資金調達勘定	1.34 %	4.32 %
	うち預金	1.74	3.99
	譲渡性預金	—	—
	コールマネー	1.53	4.85
	売渡手形	—	—
	売現先勘定	—	—
	借入金	—	—

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成17年3月期464百万円、平成18年3月期 2,512百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成17年3月期 一百万円、平成18年3月期 一百万円)及び利息(平成17年3月期 一百万円、平成18年3月期 一百万円)を、それぞれ控除して表示しています。

2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

損益の状況

/// 役務取引の状況

(単位:百万円)

		平成17年3月期	平成18年3月期
国内業務部門	役 務 取 引 等 収 益	3,523	3,901
	うち 預 金 ・ 貸 出 業 務	907	1,146
	為 替 業 務	1,458	1,433
	証 券 関 連 業 務	11	11
	代 理 業 務	711	681
	保 護 預 り ・ 貸 金 庫 業 務	11	11
	保 証 業 務	39	35
	役 務 取 引 等 費 用	2,633	2,595
国際業務部門	うち 為 替 業 務	239	242
	役 務 取 引 等 収 益	22	24
	うち 預 金 ・ 貸 出 業 務	—	—
	為 替 業 務	21	23
	証 券 関 連 業 務	—	—
	代 理 業 務	—	—
	保 護 預 り ・ 貸 金 庫 業 務	—	—
	保 証 業 務	1	0
合計	役 務 取 引 等 費 用	9	9
	うち 為 替 業 務	9	9
	役 務 取 引 等 収 益	3,545	3,925
	うち 預 金 ・ 貸 出 業 務	907	1,146
	為 替 業 務	1,479	1,456
	証 券 関 連 業 務	11	11
	代 理 業 務	711	681
	保 護 預 り ・ 貸 金 庫 業 務	11	11
	保 証 業 務	40	35
	役 務 取 引 等 費 用	2,643	2,604
	うち 為 替 業 務	249	251

/// 営業経費

(単位:百万円)

		平成17年3月期	平成18年3月期
給 料 ・ 手 当 退 職 給 付 費 用 福 利 厚 生 費 減 価 償 却 費 土 地 建 物 機 械 賃 借 料 営 業 費 消 耗 品 費 給 水 光 熱 費 旅 行 費 通 信 費 広 告 宣 伝 費 租 税 公 課 そ の 他	給 料 ・ 手 当	6,496	6,612
	退 職 給 付 費 用	1,728	1,408
	福 利 厚 生 費	45	45
	減 価 償 却 費	728	720
	土 地 建 物 機 械 賃 借 料	1,084	1,054
	営 業 費	65	50
	消 耗 品 費	274	282
	給 水 光 熱 費	175	166
	旅 行 費	74	74
	通 信 費	348	325
	広 告 宣 伝 費	237	229
	租 税 公 課	953	889
	そ の 他	4,464	4,634
	計	16,679	16,494

経営効率・従業員の状況

利鞘

(単位:%)

		平成17年3月期	平成18年3月期
国内業務部門	資金運用利回り	2.77	2.62
	資金調達原価	1.59	1.53
	総資金利鞘	1.18	1.09
国際業務部門	資金運用利回り	2.23	5.48
	資金調達原価	2.58	5.06
	総資金利鞘	△0.36	0.42
合計	資金運用利回り	2.78	2.68
	資金調達原価	1.60	1.59
	総資金利鞘	1.18	1.09

利益率

(単位:%)

	平成17年3月期	平成18年3月期
総資産経常利益率	0.42	0.42
資本経常利益率	7.44	7.45
総資産当期純利益率	0.41	0.37
資本当期純利益率	7.28	6.54

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率= $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承認見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率= $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

従業員の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,121人[212人]	40歳4ヶ月	18年1ヶ月	5,438千円

(注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時雇員計206人を含んでいません。
2. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しています。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
4. 当行の従業員組合は、熊本ファミリー銀行従業員組合と称し、組合員数は757人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		平成17年3月期	平成18年3月期
基 本 的 目 的 項	資 本 金	34,262	34,262
	うち非累積的永久優先株	19,907	19,809
	新株式申込証拠金	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本準備金	23,164	23,164
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	160	320
	任意積立金	3,100	7,100
	次期繰越利益	981	880
	その他の評価差損(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	自己株式払込金	—	—
	自己株式(△)	89	100
	営業権相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
補 完 的 目 的 項	計 (A)	61,579	65,626
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ※1	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,492	1,355
	一般貸倒引当金	5,380	5,518
	負債性資本調達手段等	—	10,000
	うち永久劣後債務 ※2	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株 ※3	—	10,000
控除項目	計	6,873	16,873
	うち自己資本への算入額 (B)	6,873	16,873
自己資本額	控 除 項 目 算 入 額 (C)	50	50
	(A)+(B)-(C) (D)	68,401	82,449
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	830,612	857,374
	オフ・バランス取引項目	30,345	25,540
	計 (E)	860,958	882,914
単体自己資本比率(国内基準)= $\frac{(D)}{(E)} \times 100$		7.94 %	9.33 %

※1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)です。

※2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること(4) 利払い業務の延期が認められるものであること

※3. 告示第31条第1項第4号および第5号に掲げるものです。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期限が5年を超えるものに限られています。

※4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額です。

貸出金の預金に対する比率

(単位:百万円)

		平成17年3月期	平成18年3月期
国内業務部門	貸出金(A)	995,279	1,006,474
	預金(B)	1,191,509	1,205,092
	預貸率%	(A) / (B)	83.53
国際業務部門	貸出金(A)	2,465	361
	預金(B)	2,866	735
	預貸率%	(A) / (B)	85.99
合計	貸出金(A)	997,744	1,006,836
	預金(B)	1,194,375	1,205,827
	預貸率%	(A) / (B)	83.50
	期中平均	86.25	83.63

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

有価証券の預金に対する比率

(単位:百万円)

		平成17年3月期	平成18年3月期
国内業務部門	有価証券(A)	139,727	169,777
	預金(B)	1,191,509	1,205,092
	預証率%	(A) / (B)	11.73
国際業務部門	有価証券(A)	7,045	10,735
	預金(B)	2,866	735
	預証率%	(A) / (B)	245.76
合計	有価証券(A)	146,772	180,512
	預金(B)	1,194,375	1,205,827
	預証率%	(A) / (B)	12.29
	期中平均	12.17	14.11

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

資本金の推移

(単位:百万円)

	平成17年3月31日	平成18年3月31日
資 本 金	34,262	34,262

発行済株式総数の推移

(単位:千株)

株 式 の 種 類	平成17年3月31日	平成18年3月31日
普 通 株 式	122,406	122,896
第一回第一種優先株式	19,630	19,238
第一回第二種優先株式	40,000	40,000
合 計	182,036	182,134

大株主

(平成18年3月31日現在)

[普通株式]

株主名	住 所	所有株式数	発行済普通株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	7,855千株	6.39%
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	4,107	3.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	2,926	2.38
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南1-3-1	2,832	2.30
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	2,795	2.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	2,439	1.98
熊本ファミリー銀行行員持株会	熊本市水前寺6-29-20	2,303	1.87
株式会社城野印刷所	熊本市本山4-8-25	2,284	1.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,241	1.82
株式会社肥後銀行	熊本市練兵町1	2,134	1.73
計		31,919	25.97

[第一回第一種優先株式]

株主名	住 所	所有株式数	発行済第一回第一種 優先株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ドウ・ヨネザワ	熊本市若葉1-2-1	340千株	1.76%
株式会社シテイズ	京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381-1	300	1.55
司観光開発株式会社	玉名市繁根木131-1	246	1.27
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通2-1-82	200	1.03
熊本ヤマハ株式会社	熊本市南高江3-2-1	200	1.03
株式会社オカザキ	菊池郡合志町福原3122-8	180	0.93
木村電機株式会社	上益城郡嘉島町上仲間294-20	160	0.83
株式会社熊本日日新聞社	熊本市世安町172	160	0.83
株式会社広栄	熊本市九品寺6-3-15	160	0.83
株式会社城野印刷所	熊本市本山4-8-25	160	0.83
株式会社拓洋	熊本市健軍1-35-11	160	0.83
株式会社鶴屋百貨店	熊本市手取本町6-1	160	0.83
南日本信販株式会社	熊本市辛島町5-1	160	0.83
計		2,586	13.44

[第一回第二種優先株式]

株主名	住 所	所有株式数	発行済第一回第二種 優先株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町2-46-1	40,000千株	100.00%
計		40,000	100.00

(注) 1.株式会社整理回収機構は、平成12年3月1日付で上記株式を取得し、当行の発行済株式総数に対する割合は21.96%です。
2.本優先株式は、平成18年5月17日付で、株式会社整理回収機構から株式会社福岡銀行に譲渡されました。

株式所有者別内訳

(平成18年3月31日現在)

[普通株式]

区分	株式の状況 (1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数 (人)	—	52	15	1,061	(14 —)	3,435	4,577	—
所有株式数 (単元)	—	55,863	2,888	36,587	1,613 (—)	24,424	121,375	1,521,250
割合 (%)	—	46.03	2.38	30.14	(1.33 —)	20.12	100.00	—

(注) 1.自己株式278,551株は「個人その他」に278単元、「単元未満株式の状況」に551株含まれています。
なお、自己株式278,551株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は277,551株です。
2.「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ27単元及び60株含まれています。

[第一回第一種優先株式]

区分	株式の状況 (1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数 (人)	—	—	—	360	(— —)	218	578	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	13,886	(— —)	5,352	19,238	—
割合 (%)	—	—	—	72.18	(— —)	27.82	100.00	—

[第一回第二種優先株式]

区分	株式の状況 (1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数 (人)	—	1	—	—	(— —)	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	40,000	—	—	(— —)	—	40,000	—
割合 (%)	—	100.00	—	—	(— —)	—	100.00	—

(注) 1.株式会社整理回収機構は、平成12年3月1日付で上記株式を取得し、当行の発行済株式総数に対する割合は21.96%です。
2.本優先株式は、平成18年5月17日付で、株式会社整理回収機構から株式会社福岡銀行に譲渡されました。

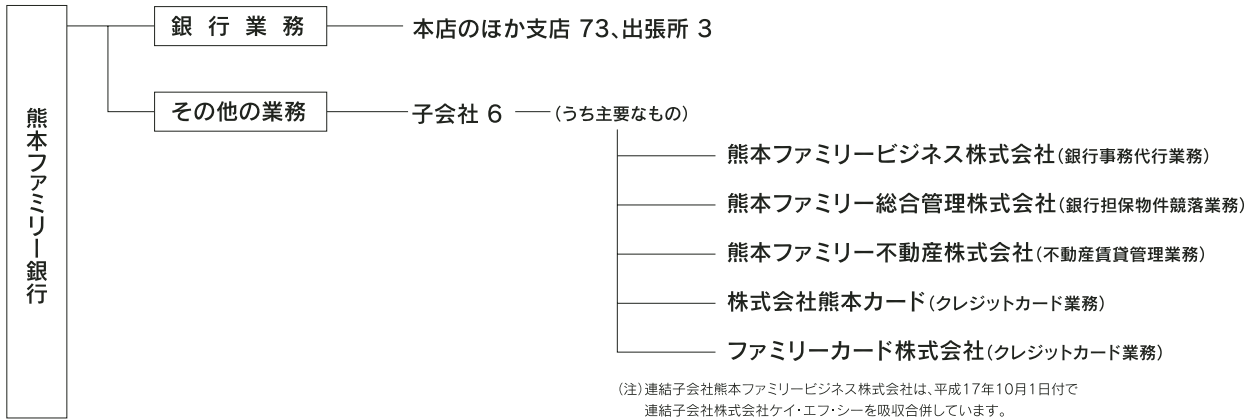
商法および証券取引法監査

当行は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項及び証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度及び当事業年度については、新日本監査法人及び監査法人トーマツの監査証明を受けています。

企業集団等の概況

(平成18年3月31日現在)

[主要な事業の内容および組織の構成]



[連結子会社の状況]

名称	住所	資本金(千円)	事業の内容	設立年月日	議決権の 所有割合(%)	当行の子会社等の 議決権割合(%)
熊本ファミリービジネス(株)	熊本市水前寺6丁目31番8号	40,000	銀行事務代行業務、人材派遣業務	平成 元 年 1月10日	100.0	—
熊本ファミリー総合管理(株)	熊本市水前寺6丁目31番8号	200,000	銀行担保物件競落業務	平成 9 年 9月19日	100.0	—
(株) 熊 本 カ ー ド (注) 3	熊本市山崎町44番地	30,000	クレジットカード業務	平成 元 年 6月22日	40.0	—
ファミリーカード(株)	熊本市山崎町44番地	37,000	クレジットカード業務	平成 2 年 6月14日	96.4	—
(株)熊本総合ファイナンス (注) 2,3	熊本市水前寺6丁目29番20号	30,000	金銭貸付業務	昭和57年10月14日	46.7	43.3
熊本ファミリー不動産(株)	熊本市水前寺6丁目29番20号	670,000	店舗用不動産の取得賃貸管理業	昭和62年 4月24日	100.0	—

(注) 1.上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社はありません。
 2.上記関係会社のうち、(株)熊本総合ファイナンスは連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にあり、その債務超過の金額は平成18年3月末時点で12,965百万円です。なお、(株)熊本総合ファイナンスは特別清算中の会社です。
 3.持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

企業集団の状況

当行グループでは、「現場主義」と「危機意識をもった積極的で機敏な対応」を徹底することにより役職員の意識改革を進め、経営の合理化・効率化および収益力の強化に向けた諸施策を積極的に実施してきました。この結果、平成18年3月期の損益状況については、貸出金利息が減少し、不良債権処理費用が増加したものの、有価証券利息配当金、役務取引等収益、株式等売却益が増加したことなどにより、経常利益は、前年同期比1億円増加し54億円となりました。また、当期純利益は、不動産の減損処理の影響もあり、前年同期比16億円減少し34億円となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比200億円増加し1兆3,174億円となり、株主資本は前連結会計年度末比13億円増加し674億円となりました。

預金は、個人を中心に中小口定期預金が増加したことなどにより、期中117億円増加し、平成18年3月期末残高は1兆2,053億円となりました。一方、運用面では、貸出金は、住宅ローンが増加したことなどにより、期中95億円増加し、期末残高は1兆93億円となりました。また、有価証券は、金利動向に留意しながら、債券購入など計画的な資金運用に努めた結果、期中339億円増加し、期末残高は1,800億円となりました。

連結自己資本比率は、上記利益計上に加え、劣後債の発行などもあり、前年同期比1.27ポイント上昇し、9.28%となりました。

●キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローでは、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の純増117億円等があったものの、貸出金の純増204億円と大幅に増加したため、前期末比239億円減少し14億円、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が△1,139億円、有価証券の売却及び償還による収入が合計で835億円、となったことから前期末比260億円減少し△305億円、また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行により前期末比91億円増加し91億円となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末残高より199億円減少し、767億円となりました。

[主要な連結経営指標等の推移]

連結会計年度		平成13年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	平成14年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	平成15年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	平成16年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	平成17年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
項目						
連結経常収益	百万円	40,694	40,127	38,649	38,825	42,721
連結経常利益 (△は連結経常損失)	百万円	2,348	3,774	△16,240	5,306	5,491
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	百万円	1,815	1,358	△16,749	5,110	3,499
連結純資産額	百万円	74,367	74,621	59,520	66,031	67,412
連結総資産額	百万円	1,331,951	1,326,686	1,294,836	1,297,437	1,317,438
連結ベースの1株当たり純資産額	円	282.19	284.32	160.39	214.69	226.76
連結ベースの1株当たり当期純利益 (△は連結ベースの1株当たり当期純損失)	円	9.39	5.57	△137.58	36.41	23.15
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	5.47	—	20.80	15.84
連結自己資本比率(国内基準)	%	8.60	8.74	7.22	8.01	9.28
連結自己資本利益率	%	3.26	1.96	△61.87	19.40	10.50
連結株価収益率	倍	43.13	71.81	—	8.38	17.19
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	9,136	24,985	△24,392	25,400	1,456
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	24,396	△14,826	2,865	△4,478	△30,528
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△1,018	△1,204	△483	△14	9,107
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	88,838	97,795	75,784	96,699	76,746
従業員数	人	1,736	1,639	1,574	1,489	1,475

(注) 1.当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2.平成13年度の1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しています。

3.平成13年度の1株当たり当期純利益は、連結当期純利益から該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しています。なお、平成13年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないので記載していません。

4.平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

なお、平成15年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、純損失が計上されているので、記載していません。

5.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しています。なお、当行は国内基準を採用しています。

連結財務諸表

[連結貸借対照表]

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(資産の部)				
現金預け金	98,943	7.63	77,065	5.85
金銭の信託	3,996	0.31	3,986	0.30
買入金銭債権	77	0.01	90	0.01
有価証券	146,144	11.26	180,069	13.67
貸出金	999,796	77.06	1,009,363	76.62
外国為替	422	0.03	460	0.04
その他の資産	7,775	0.60	8,079	0.61
不動産	22,301	1.72	19,560	1.49
繰延税金資産	21,247	1.64	21,899	1.66
支払引当金	22,311	1.72	18,768	1.42
貸倒引当金	△25,504	△1.97	△21,830	△1.66
投資損失引当金	△75	△0.01	△75	△0.01
資産の部合計	1,297,437	100.00	1,317,438	100.00

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(負債、少数株主持分及び資本の部)				
預外金	1,193,549	91.99	1,205,345	91.49
国為替	4	0.00	17	0.00
社債	—	—	10,000	0.76
その他の負債	7,189	0.55	7,510	0.57
賞与引当金	443	0.04	429	0.03
退職給付引当金	5,077	0.39	5,749	0.44
その他の偶発損失引当金	539	0.04	55	0.00
再評価に係る繰延税金負債	2,276	0.18	2,139	0.16
支払引当金	22,311	1.72	18,768	1.43
負債の部合計	1,231,392	94.91	1,250,017	94.88
少数株主持分	13	0.00	9	0.00
資本	34,262	2.64	34,262	2.60
資本剰余金	23,164	1.79	23,164	1.76
利益剰余金	5,668	0.44	8,539	0.65
土地再評価差額金	1,038	0.08	871	0.07
その他の有価証券評価差額金	2,012	0.15	700	0.05
自己株式	△114	△0.01	△125	△0.01
資本の部合計	66,031	5.09	67,412	5.12
負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,297,437	100.00	1,317,438	100.00

連結財務諸表

[連結損益計算書]

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)
経常収益	38,825	100.00	42,721	100.00
資金運用収益	31,374		31,196	
貸出金利息	30,399		28,521	
有価証券利息配当金	905		1,729	
コールローン利息及び買入手形利息	—		0	
買現先利息	—		0	
預け金利息	0		0	
金利スワップ受入利息	—		103	
その他の受入利息	68		842	
役務取引等収益	3,620		4,042	
その他の業務収益	2,644		1,119	
その他の経常収益	1,186		6,363	
経常費用	33,518	86.33	37,230	87.15
資金調達費用	2,109		2,766	
預金利息	2,046		2,669	
譲渡性預金利息	0		—	
コールマネー利息及び売渡手形利息	4		0	
借入金利息	0		1	
社債利息	—		21	
その他の支払利息	56		73	
役務取引等費用	2,449		2,407	
その他の業務費用	1,825		1,758	
営業経費	16,276		16,147	
その他の経常費用	10,857		14,150	
貸倒引当金繰入額	9,013		12,964	
その他の経常費用※1	1,844		669	
経常利益	5,306	13.67	5,491	12.85
特別利益	51	0.13	495	1.16
動産不動産処分益	0		—	
償却債権取立益	27		5	
その他偶発損失引当金戻入益	—		482	
その他の特別利益	22		7	
特別損失	399	1.03	2,339	5.48
動産不動産処分損失	395		14	
減損	—		2,324	
その他の特別損失	4		0	
税金等調整前当期純利益	4,958	12.77	3,646	8.53
法人税、住民税及び事業税	38	0.10	50	0.12
法人税等調整額	△202	△0.52	100	0.23
少数株主利益(△は少数株主損失)	12	0.03	△3	△0.01
当期純利益	5,110	13.16	3,499	8.19

[連結剰余金計算書]

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	31,097		23,164	
資本剰余金増加高	—		—	
資本剰余金減少高	7,933		—	
資本準備金取崩額	7,933		—	
資本剰余金期末残高	23,164		23,164	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	△7,421		5,668	
利益剰余金増加高	13,090		3,667	
資本準備金取崩額	7,933		—	
当期純利益	5,110		3,499	
土地再評価差額金取崩額	46		167	
利益剰余金減少高	0		796	
配当金	—		796	
自己株式処分差損	0		0	
利益剰余金期末残高	5,668		8,539	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,958	3,646
減価償却費	789	781
減損損失	—	2,324
貸倒引当金の増減(△)額	77	7,632
投資損失引当金の増減(△)額	△27	—
賞与引当金の増減(△)額	3	△13
退職給付引当金の増減(△)額	612	672
その他の偶発損失引当金の増減(△)額	490	△483
資金運用収益	△31,374	△31,196
資金調達費用	2,109	2,766
有価証券関係損・益(△)	△554	△5,985
金銭の信託の運用損益(△)	△56	△290
為替差損・差益(△)	△38	△44
動産不動産処分損・益(△)	394	14
貸出金の純増(△)減	21,332	△20,452
預金の純増減(△)	1,436	11,795
譲渡性預金の純増減(△)	△2,000	—
借入金の純増減(△)	△2	—
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,384	1,925
コールローン等の純増(△)減	—	△13
コールマネー等の純増減(△)	△77	—
外国為替(資産)の純増(△)減	33	△37
外国為替(負債)の純増減(△)	0	12
資金運用による収入	31,629	31,123
資金調達による支出	△2,864	△2,389
その他	131	△299
小計	25,618	1,490
法人税等の支払額	△218	△34
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,400	1,456
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△66,481	△113,916
有価証券の売却による収入	53,566	59,150
有価証券の償還による収入	8,690	24,422
金銭の信託の増加による支出	△500	—
金銭の信託の減少による収入	536	—
動産不動産の取得による支出	△564	△208
動産不動産の売却による収入	273	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,478	△30,528
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債発行による収入	—	9,915
配当金支払額	—	△796
自己株式の取得による支出	△14	△11
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14	9,107
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	8	11
V 現金及び現金同等物の増減(△)額	20,915	△19,953
VI 現金及び現金同等物の期首残高	75,784	96,699
VII 現金及び現金同等物の期末残高	96,699	76,746

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1.連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社 6社

主要な連結子会社名は、「企業集団等の概況」に記載しているため省略しました。
なお、連結子会社熊本ファミリービジネス株式会社は、平成17年10月1日付で連結子会社株式会社ケイ・エフ・シーを吸収合併しています。

(2)非連結子会社 0社

2.持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 0社

3.連結子会社の事業年度等に関する事項

(1)連結子会社の決算日は次の通りです。

9月末日 1社
12月末日 1社
3月末日 4社

(2)9月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しています。
連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っています。

4.会計処理基準に関する事項

(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っている。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、
その他の有価証券のうち、時価のある株式及び受益証券については連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均、それ以外のものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っている。
なお、その他の有価証券の評価基準については、全部資本直入法により処理している。
(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っている。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っている。

(4)減価償却の方法

①不動産不動産

当行の不動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用している。
なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建 物:3年～50年
動 産:2年～20年

連結子会社の不動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却している。

②ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却している。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上している。
破産、特別清算等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のとおり記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上している。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上している。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上している。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っている。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は36,104百万円です。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てている。

(6)投資損失引当金の計上基準

当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上している。

(7)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上している。

(8)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上している。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりです。

過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として13年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(5,014百万円)については、主として15年による按分額を費用処理している。

(9)その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上している。

(10)外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しています。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算時の為替相場による円換算額を付しています。

(11)リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

(12)重要なヘッジ会計の方法

(為替変動リスク・ヘッジ)

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっています。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しています。

(13)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6.連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、発生年度に全額償却しています。

7.利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。

8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金です。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しています。これにより税金等調整前当期純利益は2,324百万円減少しています。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しています。

注記事項(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度末(平成18年3月31日)

- ※1.有価証券に含まれる関連会社株式はありません。
- ※2.貸出金のうち、破綻先債権額は14,022百万円、延滞債権額は51,448百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。
- ※3.貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は399百万円です。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- ※4.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,784百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。
- ※5.破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は82,655百万円です。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
- ※6.貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の期末残高の総額は12,580百万円です。なお、当行は、貸出債権の劣後受益権を4,268百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却済みの優先受益権を含めた元本総額16,848百万円に係る貸倒引当金を計上しています。
- ※7.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しています。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は12,871百万円です。
- ※8.担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産 有価証券 3,481百万円
担保資産に対応する債務 定期預金 210百万円
上記のほか、内国為替決済、歳入金、業界共同システムの取引の担保等として、銀行預け金9百万円及び有価証券30,479百万円を差し入れています。
なお、動産不動産のうち保証金権利金は495百万円です。
- ※9.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、91,422百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが65,939百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申込を受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。
また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(主に半年毎に)予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。
- ※10.ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しています。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は0百万円、繰延ヘッジ利益の総額は0百万円です。
- ※11.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額に、時点修正等の合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における価額の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,121百万円
- ※12.動産不動産の減価償却累計額 14,418百万円
- ※13.動産不動産の圧縮記帳額 2,464百万円
- ※14.社債には劣後特約付社債10,000百万円が含まれています。
- ※15.連結会社が保有する当行の株式の数
普通株式 325千株

注記事項(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

- ※1.その他の経常費用には、その他の債権売却損509百万円を含んでいます。
- ※2.当連結会計年度において以下の資産について、収益力の低下及び継続的な時価の下落並びに賃料水準の下落により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産についての帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,324百万円)として特別損失に計上しています。

地域	主な用途	種類	減損損失
熊本県内	賃貸用不動産 2物件	土地建物等	1,365百万円
	遊休資産 5物件		123百万円
熊本県外	営業用店舗 3ヶ店	土地建物動産等	178百万円
	賃貸用不動産 1物件		434百万円
	遊休資産 3物件		222百万円

営業用店舗については最小区分である営業店単位(出張所については母店と一体とみなす)で、グルーピングを行っています。また、賃貸用不動産及び遊休資産についてはそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っています。回収可能価額の測定は、正味売却価額であり、路線価に基づいて合理的な調整を行って算出した価額から処分費用見込額を控除して算定しており、重要性のある不動産については、不動産鑑定評価額等に基づいて算定しています。

注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成18年3月31日現在	
現金預け金勘定	77,065百万円
普通預け金	△267百万円
その他の預け金	△50百万円
現金及び現金同等物	76,746百万円

注記事項(リース取引関係)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

リース物件の所有権が借主に転移すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引

●リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	1,974百万円	一百万円	1,974百万円
減価償却累計額相当額	1,077百万円	一百万円	1,077百万円
減損損失累計額相当額	11百万円	一百万円	11百万円
年度末残高相当額	896百万円	一百万円	896百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。

	1年内	1年超	合計
●未経過リース料 年度末残高相当額	344百万円	552百万円	896百万円

(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。

●リース資産減損勘定の年度末残高	11百万円
------------------	-------

●支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	リース資産減損勘定の取崩額	減価償却費相当額	減損損失
401百万円	3百万円	397百万円	14百万円

●減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項 目		平成17年3月期	平成18年3月期
基 本 的 項 目	資 本 金	34,262	34,262
	うち非累積的永久優先株	19,907	19,809
	新株式申込証拠金	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本剰余金	23,164	23,164
	利益剰余金	4,871	7,748
	連結子会社の少数株主持分	13	9
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	自己株式払込金	—	—
	自己株式(△)	114	125
	為替換算調整勘定	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	連結調整勘定相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	62,196	65,058
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ※1	—	—
補 完 的 項 目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,492	1,355
	一般貸倒引当金	5,382	5,513
	負債性資本調達手段等	—	10,000
	うち永久劣後債務 ※2	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ※3	—	10,000
	計	6,874	16,867
	うち自己資本への算入額 (B)	6,874	16,867
控 除 項 目	控 除 項 目 ※4 (C)	50	50
自 己 資 本 額	(A) + (B) - (C) (D)	69,020	81,875
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	830,857	856,431
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	30,350	25,540
	計 (E)	861,208	881,971
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100 (\%)$		8.01%	9.28%

(注) 1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)です。
2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
(4) 利払い業務の延期が認められるものであること
3. 告示第24条第1項第4号および第5号に掲げるものです。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。
4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額です。

セグメント情報

[1.事業の種類別セグメント情報]

連結会社は銀行業以外に一部で人材派遣業、不動産の管理業等の事業を営んでいますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

[2.所在地別セグメント情報]

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため所在地別セグメント情報は記載していません。

[3.国際業務経常収益]

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しています。

商法および証券取引法監査

当行は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項及び証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度の連結財務諸表及び当連結会計年度の連結財務諸表は、新日本監査法人及び監査法人トーマツの監査証明を受けています。

店舗一覧

住：住宅金融公庫取扱店 外：外貨両替店

(平成18年6月30日現在)

熊本県〈熊本市内〉

住外祝⑨	本店営業部	熊本市水前寺六丁目29番20号	☎(096)385-1111
住外祝⑦	中央支店	熊本市山崎町44番地	☎(096)356-5111
住外祝⑧	花畑支店	熊本市花畑町12番24号	☎(096)325-6111
祝⑦	秋津リークタウン出張所	熊本市秋津町秋田3443番地54	☎(096)367-3555
祝⑦	麻生田支店	熊本市麻生田三丁目3番66号	☎(096)337-2800
祝⑧	薄場支店	熊本市薄場三丁目4番5号	☎(096)358-3131
土⑦	帯山支店	熊本市帯山三丁目3番23号	☎(096)382-9121
住祝⑧	川尻支店	熊本市川尻四丁目3番52号	☎(096)357-9654
土⑦	京町台支店	熊本市出町2番26号	☎(096)354-2300
祝⑦	楠支店	熊本市楠二丁目1番60号	☎(096)338-2211
住外祝⑧	健軍支店	熊本市健軍三丁目48番22号	☎(096)368-2161
外⑥	県庁支店	熊本市水前寺六丁目18番1号 (熊本県庁 行政棟本館1階北側)	☎(096)213-6580
祝⑦	崇城大学通支店	熊本市上熊本三丁目16番6号	☎(096)352-9611
祝⑧	子飼橋支店	熊本市子飼本町6番25号	☎(096)343-5151
祝⑧	桜木支店	熊本市花立三丁目15番22号	☎(096)367-5711
祝⑦	清水支店	熊本市室園町10番30号	☎(096)343-6111
外祝⑨	下通支店	熊本市手取本町5番10号	☎(096)353-0171
外土⑦	浄行寺支店	熊本市坪井四丁目5番20号	☎(096)343-4121
祝⑧	新大江支店	熊本市新大江三丁目19番14号	☎(096)384-3222
祝⑦	新屋敷支店	熊本市新屋敷一丁目19番22号	☎(096)371-6000
住外祝⑧	水前寺支店	熊本市水前寺公園1番26号	☎(096)383-3177
祝⑦	西山中学前支店	熊本市横手一丁目2番95号	☎(096)353-2288
祝⑧	第二空港通支店	熊本市佐土原一丁目1番23号	☎(096)365-7575
祝⑦	託麻支店	熊本市八反田一丁目1番5号	☎(096)382-4530
祝⑧	田崎支店	熊本市田崎二丁目2番33号	☎(096)354-3531
住祝⑦	田迎支店	熊本市出仲間八丁目3番1号	☎(096)378-1232
祝⑧	近見支店	熊本市近見一丁目3番7号	☎(096)359-2300
祝⑧	日赤通支店	熊本市月出一丁目8番19号	☎(096)381-1211
祝⑧	白山通支店	熊本市九品寺五丁目8番21号	☎(096)371-4747
住外祝⑧	東託麻支店	熊本市御嶺二丁目7番33号	☎(096)389-3434
祝⑦	保田窪支店	熊本市帯山四丁目55番8号	☎(096)381-9291
祝⑧	南熊本支店	熊本市八王寺町30番1号	☎(096)370-1331
祝⑦	御幸田迎支店	熊本市良町二丁目2番5号	☎(096)379-4611
土⑦	迎町支店	熊本市本荘六丁目17番29号	☎(096)371-3131
住祝⑦	武蔵ヶ丘支店	熊本市武蔵ヶ丘三丁目10番1号	☎(096)339-3131

熊本県〈熊本市外〉

住祝⑦	阿蘇支店	阿蘇市内牧258番地	☎(0967)32-0735
住外祝⑧	天草支店	本渡市栄町3番7号	☎(0969)22-5258
住祝⑧	荒尾支店	荒尾市大正町一丁目1番20号	☎(0968)62-1151
祝⑦	いつわ支店	天草郡五和町二江4697番地	☎(0969)33-1121
住祝⑧	植木支店	鹿本郡植木町植木字西二丁目39番の2	☎(096)272-0109
住祝⑧	牛深支店	天草市牛深73番地4	☎(09697)3-2173
住外祝⑧	宇土支店	宇土市新小路町字小路裏143番2	☎(0964)22-0671
住外祝⑧	大津支店	菊池郡大津町室字新田272番地の1	☎(096)293-3251
祝⑦	大矢野支店	上天草市大矢野町上1503番地1	☎(0964)56-1301
祝⑦	小国支店	阿蘇郡小国町大字宮原1784番地1	☎(0967)46-3125
祝⑦	鏡支店	八代市鏡町大字鏡町21番地1	☎(0965)52-1011
住外祝⑧	菊池支店	菊池市隈府558番地10	☎(0968)25-4161
住祝⑧	菊南支店	合志市須屋672番地1	☎(096)345-1121
住祝⑧	合志支店	合志市幾久富1758番地292	☎(096)248-8121
祝⑦	岱明出張所	玉名市岱明町中土1048番地2	☎(0968)57-1115
住外祝⑧	玉名支店	玉名市繁根木91番地	☎(0968)73-3144
住祝⑦	多良木支店	球磨郡多良木町大字多良木字下迫田885番地の3	☎(0966)42-2019
祝⑦	天水支店	玉名市天水町大字小天6718番地2	☎(0968)82-2471
住祝⑦	南関支店	玉名郡南関町関町字町屋敷1387番地6	☎(0968)53-2141
住祝⑦	浜町支店	上益城郡山都町浜町165番地5	☎(0967)72-1125
住外祝⑧	人吉支店	人吉市上青井町144番地	☎(0966)22-4115
住祝⑦	益城支店	上益城郡益城町惣領字立道1440番地9	☎(096)286-8181
祝⑦	松江通支店	八代市横手新町20号2番地	☎(0965)35-3303
祝⑦	松島支店	上天草市松島町合津字本口4276番地291	☎(0969)56-1118
住祝⑧	松橋支店	宇城市松橋町松橋965番1	☎(0964)32-1010
住外祝⑦	三角支店	宇城市三角町三角浦1159番地36	☎(0964)52-3131
住祝⑧	水俣支店	水俣市古賀町一丁目2番5号	☎(0966)63-3171
住祝⑦	宮地支店	阿蘇市一の宮町宮地1871番地5	☎(0967)22-0521
祝⑦	宮原出張所	八代郡氷川町宮原栄久18番地1	☎(0965)62-2411
住外祝⑧	八代支店	八代市旭中央通り17番地の7	☎(0965)32-2103
住祝⑧	山鹿支店	山鹿市山鹿992番地1	☎(0968)43-2108

● 店舗一覧

福岡県

①⑥	大牟田支店	大牟田市本町一丁目5番地の8	☎(0944)53-3153
住外	⑥	久留米支店	久留米市東町36番地の7
住外	⑥	福岡支店	福岡市博多区上川端町9番166号
	⑥	諸岡支店	福岡市博多区諸岡三丁目10番13号

大分県

住	⑤	大分支店	大分市都町四丁目2番6号	☎(097)532-2171
---	---	------	--------------	----------------

- ☎ : CD・ATM 土曜・日曜・祝日稼働
- ⑧ : CD・ATM 土曜・日曜稼働
- ① : CD・ATM 土曜稼働
- ⑨ : CD・ATM 平日午後9時まで稼働
- ⑧ : CD・ATM 平日午後8時まで稼働
- ⑦ : CD・ATM 平日午後7時まで稼働
- ⑥ : CD・ATM 平日午後6時まで稼働
- ⑤ : CD・ATM 平日午後5時まで稼働

長崎県

	⑥	島原支店	島原市浦田一丁目803番地19	☎(0957)62-4181
外	⑥	長崎支店	長崎市賑町7番12号	☎(095)822-1274

鹿児島県

住	⑥	出水支店	出水市昭和町11番1号	☎(0996)62-0581
住外	⑥	鹿児島支店	鹿児島市中央町13番地1	☎(099)259-6111
住外	⑥	川内支店	薩摩川内市西向田町3番9号	☎(0996)22-4148

東京都

	東京支店	東京都中央区日本橋三丁目4番12号 日勤八重洲ビル7F	☎(03)3274-5901
--	------	--------------------------------	----------------

● ローンプラザ

本店ローンプラザ	熊本市水前寺六丁目29番20号	☎(096)385-2424
鹿児島ローンプラザ	鹿児島市中央町13番1 (鹿児島支店3階)	☎(099)257-1476

■営業時間

平日…午前9時～午後6時
 土・日…午前10時～午後4時(祝日は休み、12/31～1/3も休み)
 月・火・木・金・土…午前10時～午後5時
 (土曜・日曜・祝日は休み、12/31～1/3も休み)

● 事務センター

事務センター	熊本市大江四丁目9番10号	☎(096)362-8811
--------	---------------	----------------

●店舗外自動サービスコーナー

A:ATM(現金自動預入支払機) C:CD(現金自動支払機)

(平成18年6月30日現在)

熊本市内

祝 7 A	エース清水バイパス店
祝 7 A	Big The Big(エース城山店)
祝 7 A	上熊本出張所
祝 9 A	上通
6 C	九州電力熊本支店
土 7 C	九州日本電気(北)
祝 7 A	くまもと阪神
祝 9 A C	熊本駅ビル
土 6 A	熊本学園(熊本学園大)
6 A	県庁新館
6 C	熊本県立大学
祝 9 A	熊本交通センター(2ヶ所)
6 C	熊本合同庁舎
土 6 A	熊本市民病院
6 A	熊本市役所
土 6 A	熊本大学(黒髪町北地区)
土 6 C	熊本中央病院
祝 7 A	湖東
祝 6 C	再春館製薬本社ビル
祝 7 A	サンリブ健車店
祝 8 A	サンリブシティくまなん
祝 7 A	サンリブ清水店
土 7 A	事務センター
土 7 A	田崎市場
祝 7 A	鶴屋
祝 9 A	通町現金自動サービスコーナー
祝 7 A	ニココ堂新町店
祝 7 A	ニココ堂南熊本店
祝 7 A	日赤病院
祝 8 A	ホームセンターサンコー東バイパス店
土 6 C	ホームセンターサンコー東町店
祝 6 C	ホームセンターサンコー本店
祝 8 A	ゆめタウンサンピアン
祝 8 A	ゆめタウンはません
土 7 A	若葉
祝 9 A	本店CDコーナー(西側駐車場)

熊本県内および県外

〈城北地区〉

祝 7 A	アーク(ジャスコ大津店)
祝 7 A	阿蘇温泉病院
祝 8 A	あらおシティモール
6 C	荒尾市役所
祝 7 A	ウエッキー(植木ショッピングプラザ)
祝 7 A	大津商店街
土 6 C	菊池市役所
祝 7 C	熊本県阿蘇総合庁舎
祝 7 A	ジャスコ菊陽店
祝 7 A	岱明中土
6 C	玉名市役所
祝 7 A	ニココ堂菊南店
祝 7 C	本田技研工業
祝 7 C	山鹿市役所
祝 7 A	ゆめおぐに
祝 9 A	ゆめタウン光の森

〈城南地区〉

祝 9 A	イオン八代ショッピングセンター
6 C	宇城市役所
祝 8 A	宇土シティ
6 C	嘉島町役場
祝 6 C	グランメッセ熊本
祝 8 A	ダイヤモンドシティ・バリュー
土 6 C	バルシェ(宇城ショッピングプラザ)
祝 9 C	ニココ堂横手店(八代市)
6 C	人吉市役所
6 C	人吉総合病院
土 6 C	益城町役場
祝 9 A	ダイヤモンドシティ・クリア

祝 7 A	サンロード錦店
祝 7 C	松橋フレンド
土 6 C	水俣市役所
土 7 C	水俣市立総合医療センター
6 C	八代市役所
祝 7 C	八代市役所鏡支所
祝 9 A	ゆめタウン八代店

〈天草地区〉

5:30 C	天草市庁舎別館
5:30 C	天草市役所
6 C	上天草市役所松島庁舎
祝 6 C	サンリブ本渡店
祝 9 C	ジャスコ本渡店
祝 7 C	リンドマール太陽

〈大牟田地区〉

6 C	大牟田市役所
-----	--------

- 祝 :CD・ATM 土曜・日曜・祝日稼働
 ⑧ :CD・ATM 土曜・日曜稼働
 土 :CD・ATM 土曜稼働
 ⑨ :CD・ATM 平日午後9時まで稼働
 ⑧ :CD・ATM 平日午後8時まで稼働
 ⑦ :CD・ATM 平日午後7時まで稼働
 ⑥ :CD・ATM 平日午後6時まで稼働
 5:30:CD・ATM 平日午後5時30分まで稼働

●店舗数

(平成18年6月30日現在)

国内合計 77か店
 本支店 74か店
 出張所 3か店

(注)このほか、店舗外自動設備を79か所設置しています。

県別内訳

熊本県 66か店(85.7%)
 福岡県 4か店(5.2%)
 鹿児島県 3か店(3.9%)
 長崎県 2か店(2.6%)
 大分県 1か店(1.3%)
 東京都 1か店(1.3%)

(注)店舗数には、出張所を含んでいます。また、()内は構成比です。

●自動機器設置状況

(平成18年6月30日現在)

自動機器設置総数 272台
 現金自動支払機(CD) 36台
 現金自動預入支払機(ATM) 236台
 (うち振込機能付 233台)

(注)CDおよびATMには店舗外設置分をそれぞれ含んでいます。

昭和 4 年 1 月	熊本無尽株式会社を熊本市下通町に設立
昭和 4 年 4 月	熊本無尽(株)の本店を熊本市唐人町へ移転
昭和 4 年 4 月	熊本無尽(株) 山鹿興業無尽商会の営業全部を譲り受け営業開始
昭和 8 年 3 月	肥後無尽株式会社を玉名郡高瀬町に設立
昭和 9 年 2 月	熊本無尽(株) 本店を熊本市花畑町へ移転
昭和 12 年 12 月	肥後無尽(株) 本店を熊本市山崎町に移転
昭和 17 年 8 月	熊本無尽(株) 福栄無尽(株)を合併
昭和 18 年 2 月	肥後無尽(株) 阿蘇無尽(株)の営業譲り受け
昭和 18 年 3 月	肥後無尽(株) 城南無尽(株)を合併
昭和 26 年 10 月	両行 相互銀行の営業免許を取得し、それぞれ熊本無尽(株)は、株式会社熊本相互銀行、肥後無尽(株)は、株式会社肥後相互銀行と商号を変更
昭和 47 年 12 月	(株)肥後相互銀行 新本店ビル完成
昭和 52 年 9 月	(株)熊本相互銀行 事務センター新築、事務部移転
昭和 52 年 10 月	両行 九州地区相互銀行8行共同オンラインスタート
昭和 56 年 6 月	両行 全国相互銀行CDネットサービス開始
昭和 59 年 7 月	(株)熊本相互銀行 本店を熊本市水前寺六丁目へ新築移転
昭和 62 年 10 月	両行 福岡証券取引所へ株式上場
平成 元年 2 月	両行 普通銀行に転換、それぞれ(株)熊本相互銀行は(株)熊本銀行、(株)肥後相互銀行は(株)肥後ファミリー銀行に商号を変更
平成 3 年 8 月	(株)熊本銀行、(株)肥後ファミリー銀行の合併を発表
平成 4 年 4 月	(株)熊本ファミリー銀行発足
平成 6 年 10 月	信託代理店業務開始
平成 7 年 6 月	海外コルレス業務開始
平成 10 年 12 月	証券投資信託の窓口販売業務開始
平成 13 年 4 月	損害保険の窓口販売業務開始
平成 14 年 10 月	生命保険の窓口販売業務開始
平成 15 年 4 月	九州地区第二地銀7行 共同情報系システムサービス開始
平成 17 年 9 月	ISO14001の認証取得
平成 18 年 5 月	(株)福岡銀行と 業務・資本提携を行うことを発表



法定開示項目記載ページ一覧表

このディスクロージャー誌は、銀行法施行規則第19条の2及び19条の3に規程される法定開示項目に基づき作成されています。
法定開示項目の本誌における該当項目は、以下のページに掲載しています。
なお、法定開示項目以外の旧全銀協統一開示基準項目などにつきましても掲載しています。

I 単体情報	II 連結情報
〔銀行の概況及び組織に関する事項〕 1. 経営の組織 ————— 19 2. 上位10株主に関する事項 ————— 54 3. 取締役および監査役に関する事項 ————— 20 4. 営業所に関する事項 ————— 64～66 〔銀行の主要な業務の内容〕 1. 業務内容 ————— 26～32 〔銀行の主要な業務に関する事項〕 1. 直近の営業年度における営業の概況 ————— 5～9 2. 直近の5営業年度における主要な業務の状況を示す指標 ————— 4 （経常収益、経常利益、当期利益、資本金および発行済株式の総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、配当性向、従業員数） 3. 直近の2営業年度における業務の状況を示す指標 (1) 主要な業務の状況を示す指標 イ. 業務粗利益および業務粗利益率 ————— 49 ロ. 国内・国際業務部門別の資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支およびその他業務収支 ————— 49 ハ. 国内・国際業務部門別の資金運用勘定ならびに資金調達勘定の平均残高、利息、利回りおよび資金利ざや ————— 50・51・53 ニ. 国内・国際業務部門別の受取利息および支払利息の増減 ————— 49 ホ. 総資産経常利益率および資本経常利益率 ————— 53 ヘ. 総資産当期純利益率および資本当期純利益率 ————— 53 (2) 預金に関する指標 イ. 国内・国際業務部門別の預金の平均残高 ————— 39 ロ. 定期預金の残存期間別残高 ————— 39 (3) 貸出金等に関する指標 イ. 国内・国際業務部門別の貸出金平均残高 ————— 41 ロ. 固定金利・変動金利別の貸出金の残存期間別の残高 ————— 41 ハ. 担保の種類別の貸出金残高および支払承諾見返額 ————— 42 ニ. 使途別の貸出金残高 ————— 41 ホ. 業種別の貸出金残高および割合 ————— 42 ヘ. 中小企業等に対する貸出金残高および割合 ————— 42 ト. 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高 ————— 43 チ. 国内・国際業務部門別の預貸率の期末値および期中平均値 ————— 53 (4) 有価証券に関する指標 イ. 商品有価証券（特定取引勘定を除く）の種類別の平均残高 ————— 47 ロ. 有価証券の種類別の残存期間別の残高 ————— 45 ハ. 国内・国際業務部門別の有価証券の種類別の平均残高 ————— 45 ニ. 国内・国際業務部門別の預証率の期末値および期中平均値 ————— 53 〔銀行の業務の運営に関する事項〕 1. リスク管理の体制 ————— 21・22・23 2. 法令遵守の体制 ————— 22・23 〔銀行の直近2営業年度における財産の状況に関する事項〕 1. 貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書 ————— 34～38 2. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額およびその合計額 ————— 43 3. 自己資本の充実の状況 ————— 53 4. 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の取得価額または契約価額、時価および評価損益 ————— 46～48 5. 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額 ————— 43 6. 貸出金償却の額 ————— 43 7. 商法監査を受けている旨 ————— 55 8. 証取法監査を受けている旨 ————— 55	〔銀行及びその子会社等の概況に関する事項〕 1. 銀行および子会社等の主要な事業の内容および組織の構成 ————— 56 2. 銀行の子会社等に関する事項 ————— 56 （名称、主たる営業所または事務所の所在地、資本金または出資金、事業の内容、設立年月日、銀行が所有する子会社等の株式の発行済株式の総数に占める割合、銀行の子会社等が所有する他の子会社の株式の発行済株式の総数に占める割合） 〔銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項〕 1. 直近の営業年度における営業の概況 ————— 57 2. 直近5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 ————— 57 （経常収益、経常利益、当期純利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率） 〔銀行及びその子会社等の直近2連結会計年度における財産の状況に関する事項〕 1. 連結貸借対照表、連結損益計算書および連結剰余金計算書 ————— 58・59 2. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額およびその合計額 ————— 62 3. 自己資本の充実の状況 ————— 63 4. 銀行およびその子会社等（支配力基準による子会社）の連結決算セグメント情報（経常収益、経常利益、または経常損失、資産の額） ————— 63 5. 証取法監査を受けている旨 ————— 63

※当行の決算公告は、電子開示(インターネットのホームページに開示)を採用しております。
ホームページアドレス <http://www.kf-bank.jp>

発行
熊本ファミリー銀行
TEL096-385-1111

平成18年7月



私たちは、エコ活動を推進しています。

熊本ファミリー銀行

<http://www.kfbank.jp>

私たちはチーム・マイナス6%に参加しています。



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%

平成18年7月発行
熊本ファミリー銀行
TEL 096-385-1111



この印刷物は自然環境保護のために、
大豆油インキを使用しております。



古紙製給率100%再生紙を使用しています